データ集 | 環境データ | 目次

148　環境データの算定と報告について

149　カーボンニュートラル戦略の進捗

150　環境行動計画（EGP2026）の実績と自己評価

■環境経営の基盤強化

総合
153　環境貢献型事業売上高

環境マネジメント
153　ISO14001 認証取得状況
153　環境違反罰金額

サプライチェーンマネジメント（環境）
154　サプライヤーエンゲージメント実施状況

環境教育
154　環境教育実施状況
154　環境社会検定試験（ｅｃｏ検定）®取得者数
154　こども向け環境教育参加者数

グリーン購入の推進
155　グリーン購入比率

■不動産ポートフォリオ

156　賃貸不動産におけるGHG排出量、エネルギー使用量、水使用量

■グリーンビルディング認証取得率

157　グリーンビルディング認証取得率

■気候変動の緩和と適応

①まちづくりにおけるCO_2の“チャレンジ・ゼロ”
158　商品の使用によるGHG排出量
158　BELS認証取得数
159　ZEH率、ZEH-M率（賃貸住宅、分譲マンション）
159　ZEB率、ZEB棟数
160　ZEH改修相当棟数
160　再エネ電力販売量
161　GHG削減貢献量
161　太陽光発電システム供給実績

②事業活動におけるCO_2の“チャレンジ・ゼロ”
164　GHG排出量
165　エネルギー使用量
165　エネルギー効率
166　電力使用量
168　再エネ発電量
169　クリーンエネルギー自動車導入率
169　新築自社施設のZEB率、太陽光発電設備搭載率

③サプライチェーンにおけるCO_2の“チャレンジ・ゼロ”
170　主要サプライヤーによるSBT水準のGHG削減目標設定率
170　再エネ・省エネソリューションの契約件数（支援件数）

バリューチェーンのGHG排出量
171　スコープ1・2・3GHG排出量

■自然環境との調和

173　生物多様性宣言

④森林破壊の“チャレンジ・ゼロ”
174　調達木材におけるCランク木材比率
174　木材調達量
174　森林破壊ゼロ方針設定率
174　Challenge ZERO Deforestationへの賛同企業一覧
175　持続可能なコンクリート型枠採用比率

⑤生物多様性の“チャレンジ・ゼロ”
175　開発・まちづくりにおける生物多様性保全
　　生態系に配慮した緑被面積
176　自社施設における生物多様性保全
176　［Daiwa Plastics Smart Projectの推進］

■資源循環・水環境保全

⑥資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ”
177　資産有効活用促進件数
177　建物長寿命化促進件数
177　廃プラのマテリアルリサイクル率【生産】
178　特定アメニティプラ製品購入量と原単位、
　　マテリアルリサイクル率【ホテル】
178　主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミッション目標設定率
178　紙使用量、鋼材使用量
179　建設廃棄物排出量、リサイクル率
180　長期優良住宅認定取得数

⑦水リスクの“チャレンジ・ゼロ”
181　居住用途およびホテルにおける節水機器採用率
181　水使用量
182　排水量
182　水消費量
182　BOD（生物化学的酸素要求量）
182　水リスク地域に所在する重要拠点の水データ
183　各施設での水のリサイクル
183　水に関する規制違反数
183　水関連コスト
183　水関連リスクに関する調査

■化学物質による汚染の防止

事業活動
184　PRTR対象化学物質排出・移動量
184　VOC排出量
185　PRTR対象化学物質のマテリアルバランス

186　環境負荷マテリアルフロー

187　環境会計

環境データ ｜ 環境データの算定と報告について

基本事項

◇対象期間：2025年4月1日～ 2026年3月31日

◇対象組織：当社および連結子会社

（参考）全連結子会社数：507社（国内：176社、海外：331社）（2026年3月31日時点）

環境データの対象は、環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2026」の対象組織である当社および連結子会社における事業活動です。ただし、各指標ごとに環境影響がない、または小さな会社については除外しています。なお、対象としている会社における補捉率は100%です。さらに、環境マネジメント対象（連結子会社）に増減が生じた場合は、増減比較を容易にするため、下記の対応を基本としています。

【期中で対象組織が減った場合（売却など）】

該当組織のデータは、当該年度については集計対象（売却まで）とし、次年度より除外します。過去データに遡っての反映は行いません。

【期中で対象組織が増えた場合（買収など）】

該当組織のデータを次年度より含めます。

◇参考にした主なガイドライン

・GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティレポーティングスタンダード」
・WBCSD/WRI「GHG Protocol Corporate Accounting and Reporting Standard（Revised）」
・WBCSD/WRI「Corporate Value Chain（Scope3）Accounting and Reporting Standard」
・環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
・環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver.6.0）」
・環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver.2.7）」
・経済産業省「温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン」

◇過去データの報告

原則として、3～5年程度の過去実績を報告しています。

なお、算出方法や対象範囲が変更になった場合は、上記過去実績および基準年のベンチマークに遡って修正し報告することを基本としています。

◇GHG（温室効果ガス）排出量の考え方

当社グループでは、GHG排出量のうち、エネルギー起源の二酸化炭素（CO_2）排出量のみを対象に算定および報告しています。

なお、エネルギー起源の二酸化炭素（CO_2）以外のGHGである非エネルギー起源の二酸化炭素（CO_2）、メタン（CH_4）、一酸化二窒素（N_2O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）、パーフルオロカーボン類（PFCs）、六フッ化硫黄（SF_6）、三フッ化窒素（NF_3）については、温対法（地球温暖化対策推進に関する法律）に基づき当社グループの排出量を算出した結果、全GHG排出量の1%未満であり、活動に与える影響度は小さいと判断したため除外しています。

◇CO_2排出係数

燃料などについては、省エネ法（エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換などに関する法律）、温対法（地球温暖化対策推進に関する法律※）に基づく値を使用しています。購入電力については、国内においてはマーケットベース（電力会社不明分は平均値）で算出、海外は日本国内の平均値を使用しています。

購入電力	0.423kg-CO_2/kWh（平均値）	都市ガス	2.050kg-CO_2/㎥（N）
再エネの自家消費電力（PPA含む）	0.000kg-CO_2/kWh	LPG（液化石油ガス）	2.994kg-CO_2/kg
ガソリン	2,290kg-CO_2/kL	温水、冷水	0.0532kg-CO_2/MJ
軽油	2,619kg-CO_2/kL	石炭（一般炭）輸入	2,326kg-CO_2/t
A重油	2,753kg-CO_2/kL	木質ペレット	0.000kg-CO_2/t
灯油	2,503kg-CO_2/kL	水素	0.000kg-CO_2/kg
		天然ガス	1.957kg-CO_2/㎥（N）

なお、CO_2の算定は、排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全であるなどの理由により、固有の不確実性の影響を受けます。

※温対法では、地球温暖化係数（Global Warming Potentials）を考慮したCO_2換算値が採用されています。

◇熱量換算係数

当社グループでは、エネルギー使用量について、熱量に関する国際単位系であるジュール（J）にて算出しており、各エネルギー種別ごとに下記の熱量換算係数を用いています。また、海外についても同様の数値を用いています。

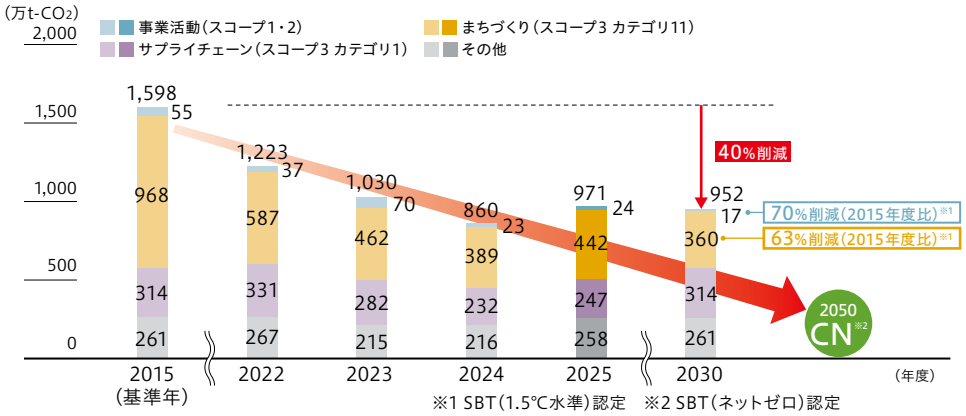
購入電力（再エネメニュー含む）	8.64GJ/MWh	都市ガス	40.0GJ/1000㎥（N）
再エネ電力（自家消費型PV、オンサイトPPA）	3.60GJ/MWh	LPG（液化石油ガス）	50.1GJ/t
ガソリン	33.4GJ/kL	温水、冷水	1.19GJ/GJ
軽油	38.0GJ/kL	石炭（一般炭）	26.1GJ/t
A重油	38.9GJ/kL	木質ペレット	13.2GJ/t
灯油	36.5GJ/kL	水素	142GJ/t
		天然ガス	38.4GJ/1000㎥（N）

環境データ | カーボンニュートラル戦略の進捗

カーボンニュートラル戦略の施策	指標	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度目標	2030年度目標
バリューチェーン全体を通じた脱炭素	バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量削減率（2015年度比）	23.5%削減	35.6%削減	46.2%削減	**39.2%削減**	35%削減	40%削減
再生可能エネルギーの普及に貢献	再エネ発電設備 施工実績（EPC）　※2011年度からの累積値	2,706MW	3,075MW	3,311MW	**3,592MW**	4,200MW	5,000MW
	再エネ発電所 開発・運営実績（IPP）　※各年度末の稼働容量。自家消費を除く。	602MW	700MW	877MW	**1,028MW**	1,550MW	2,500MW

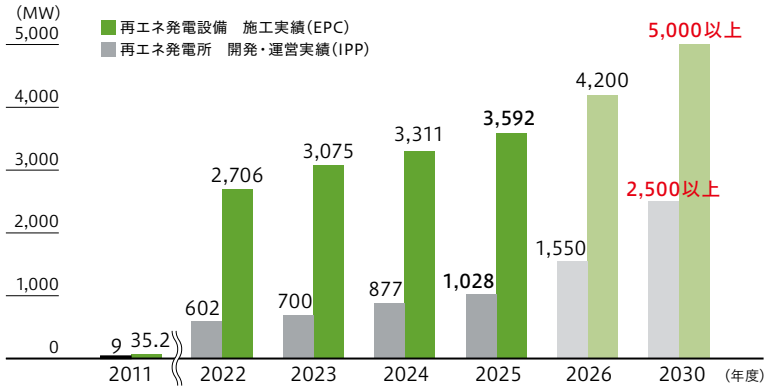
EPC：設計エンジニアリング（Engineering）、調達（Procurement）、建設（Construction）を一括したプロジェクトとして設備建設工事を請負うこと。 IPP：Independent Power Producerの略。発電設備を持ち、その発電電力を売電している事業者を指す。

■バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量目標（SBT認定取得）



※1 SBT（1.5℃水準）認定　※2 SBT（ネットゼロ）認定

■再生可能エネルギーの供給実績（EPC・IPP）



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量目標

◇対象範囲、算定方法

スコープ1・2については、P165・167「GHG排出量」の算定方法・対象範囲を参照。
スコープ3 カテゴリ11については、P158「商品の使用によるGHG排出量」の算定方法・対象範囲を参照。
スコープ3 カテゴリ1・その他については、P172「バリューチェーンのGHG排出量」の算定方法・対象範囲を参照。

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■再エネ発電設備 施工実績（EPC）

◇概要

当社グループがお客さまより請負う再エネ設備工事、建設工事、リフォーム工事、分譲および将来販売することを目的に自社開発する建物に付帯して施工した再エネ発電設備の実績。
※当社グループが建物本体の設計・施工を請け負った物件において、着工時点において再エネ設備の設置が計画されており、お客さま都合で再エネ設備の設置工事のみ他社が行う場合も実績に含む。

◇対象範囲

当社およびグループ5社（大和リース、フジタ、大和エネルギー、エネサーブ、大和ハウスリフォーム）

■再エネ発電所 開発・運営実績（IPP）

◇概要

当社グループが発電事業を行うために開発・運営する再エネ発電所。
※他社が計画あるいは開発した再エネ発電所を当社が取得した場合（セカンダリー物件）も実績に含む。
※当社グループの事業施設において自家消費している再エネ設備は除く。

◇対象範囲

当社およびグループ14社（大和エネルギー、大和リース、エネサーブ、大和ハウスリアルティマネジメント、大和物流、大和リビング、神山運輸、デザインアーク、フジタ、フジタビルメンテナンス、ロイヤルホームセンター、若松梱包運輸倉庫、DBロジテック、響灘火力発電所）

環境行動計画（エンドレス グリーン プログラム 2026）の実績と自己評価

EGP2026は、第7次中期経営計画と合わせ、当初の予定より1年前倒しとなる2025年度で終了しました。

：2025年度目標達成
：2025年度目標未達成（達成率90%以上）
：2025年度目標未達成（達成率90%未満）

■気候変動の緩和と適応

チャレンジ・ゼロ	管理指標（KPI）	2022実績	2023実績	2024実績	2025目標	2025実績		該当ページ
①まちづくりにおけるCO_2のチャレンジ・ゼロ	商品の使用によるGHG排出量削減率（総量）2015年度比	39.3%削減	52.2%削減	59.8%削減	56%削減	**54.3%削減**	※1	P027・158
	ZEH率※イ	86%	97%	99%	95%	**98%**		P028・159
	ZEH-M率【賃貸住宅】	14.2%	48.7%	73.1%	75%	**77.7%**		P028・159
	ZEH-M率【分譲マンション】	67.5%	90.5%	100%	100%	**100%**		P028・159
	ZEB率	65.7%	68.5%	66.2%	70%	**66.2%**	※2	P029・159
	ZEH改修相当棟数	1,472棟	3,789棟	4,555棟	4,700棟	**8,173棟**		P029・160
	再エネ発電設備　施工実績（EPC）※ロ	2,706MW	3,075MW	3,311MW	3,750MW	**3,592MW**	※3	P149
	再エネ発電所　開発・運営実績（IPP）※ハ	602MW	700MW	877MW	1,100MW	**1,028MW**	※4	P029・149
②事業活動におけるCO_2のチャレンジ・ゼロ	事業活動によるGHG排出量削減率（総量）2015年度比	33.5%削減	26.3%増加	58.1%削減	54%削減	**57.6%削減**		P027・164
	電化の推進ークリーンエネルギー自動車導入率【社用車】	2.8%	6.3%	9.3%	16%	**15.8%**	※5	P032・169
	電化の推進ークリーンエネルギー自動車導入率【マイカー】	1.0%	2.0%	2.5%	7%	**3.4%**	※5	P032・169
	エネルギー効率（Smart Energy Coalition（旧称 EP100））　2015年度比	1.50倍	1.81倍	2.0倍	2.0倍	**2.03倍**		P031・165
	再エネ利用率（RE100）	41.5%	81.8%	98.9%	100%	**99.3%**	※6	P031・166
	新築自社施設のZEB率	75.0%	38.7%	68.1%	100%	**68.4%**	※7	P169
	新築自社施設の太陽光発電設備搭載率	34.8%	55.6%	53.8%	100%	**63.6%**	※7	P169
③サプライチェーンにおけるCO_2のチャレンジ・ゼロ	主要サプライヤーによるSBT水準※ニのGHG削減目標設定率	65.9%	57.7%	71.2%	90%	**73.9%**	※8	P033・170
	再エネ・省エネソリューションの契約件数（支援件数）（累積）	9件	15件	19件	29件	**32件**		P170

自己評価（目標未達成の理由・今後の対応）

※1：商業・事業施設でのZEB化において、床面積あたりのエネルギー消費量が大きい建物用途（ホテル、介護施設など）の着工面積が2024年度より増加したことにより、目標の56%削減を達成することができませんでした。今後は、ZEB化を推進するとともに、太陽光発電システムの搭載率・搭載容量の向上を進め、事業拡大にともなうGHG排出量の増加抑制を図り、削減率向上を目指します。

※2：ZEB化の難易度が高いホテルや介護施設などの着工面積が増加し、ZEB建物の用途構成比が変化した影響により、2025年度のZEB率は66.2%となり、目標の70%を達成することはできませんでした。今後は、建物用途に応じた提案・設計手法を社内へ水平展開し、取り組み強化を図ることで、ZEB率向上を目指します。

※3：オフサイトPPA事業が計画的に進まなかったため、2025年度の再エネ発電設備 施工実績（EPC）は3,592MWとなり、目標の3,750MWを達成することができませんでした。今後は、オフサイトPPA事業では引き続き太陽光発電用地の確保と、大手エネルギー会社との協業により需要家へのアプローチを強化し、再エネ発電設備の施工実績を増やしていきます。

※4：PPA事業にともなう発電所の運営開始により、2025年度の再エネ発電所　開発・運営実績（IPP）は1,028MWとなりましたが、目標の1,100MWを達成することができませんでした。今後もPPA事業の推進を進め、再エネ発電所の拡大を図ります。

※5：市場に展開されているクリーンエネルギー自動車では、業務で必要とする走行距離に対して航続距離が不足しています。また、商業施設やビルの中に入居している事業所への充電設備の設置が進まないことや、事業所近隣で充電設備の確保が困難であることなどを理由に、2025年度のクリーンエネルギー自動車導入率は、社用車が15.8%、マイカーが3.4%となり、目標の16%、7%を達成することができませんでした。2026年度も引き続き自社施設へ充電設備の設置を計画的に行い、商業施設やビルの中に入居している事業所においては充電可能な駐車場の確保について検討を進めることで、クリーンエネルギー自動車の導入を促進していきます。

※6：現状、当社グループとして対応可能な再生可能エネルギー化は完了したものの、当社の大阪ビルのガスコジェネレーションシステムによる発電電力の再生可能エネルギー化ができないこと、また海外の一部の国で再エネ証書の調達ができなかったことにより、2025年度の再エネ利用率は99.3%となり目標の100%を達成することができませんでした。今後も、再エネ調達に関する社外の動向を注視しながら、同水準の取り組みを継続し、100%に近い再エネ利用率を維持していきます。

※7：新築自社施設のZEB率および太陽光発電搭載率はそれぞれ68.4%、63.6%にとどまり、いずれも目標の100%を達成することができませんでした。ホテル用途において採算性の確保が困難であったことや社内での周知が十分でなかった点が要因として挙げられます。今後は、改めてZEB化の方針を社内で周知徹底するとともに、ZEB率に関してはZEB化した事例を水平展開します。また太陽光発電搭載率に関しては、商業・事業施設向けに自社で開発した小規模パッケージを採用することでそれぞれ改善を図ります。

※8：「脱炭素ダイアログ」など、サプライヤーとの対話を中心にGHG削減目標の設定に向けた意識向上を図りましたが、GHG排出量削減の難しい業種や企業規模の小さいサプライヤーなど目標設定が難しい場合もあり、2025年度の主要サプライヤーによるSBT水準のGHG削減目標設定率は73.9%と、目標の90%を達成することができませんでした。今後は、サプライヤーが設定したGHG削減目標に対して、計画の進捗状況を確認するとともに、削減が進んでいないサプライヤーとのダイアログを中心に対話を続けていく計画です。

※イ：北海道を除く。
※ロ：2011年度からの累積値。
※ハ：各年度末の稼働容量。自家消費を除く。
※ニ：2022年度までは、2℃水準（GHG排出量を毎年1.23%以上削減）としていましたが、2023年度以降は、WB2℃水準（同2.5%以上削減）へ目標を引き上げました。（「WB2℃」とは、世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑える温室効果ガス削減目標）

環境行動計画（エンドレス グリーン プログラム 2026）の実績と自己評価

EGP2026は、第7次中期経営計画と合わせ、当初の予定より1年前倒しとなる2025年度で終了しました。

：2025年度目標達成
：2025年度目標未達成（達成率90%以上）
：2025年度目標未達成（達成率90%未満）

■自然環境との調和（生物多様性保全）

チャレンジ・ゼロ	管理指標（KPI）	2022実績	2023実績	2024実績	2025目標	2025実績		該当ページ
④森林破壊のチャレンジ・ゼロ	調達木材におけるCランク木材比率	3.1%	1.0%	0.5%	0.5%	**0.4%**		P039・174
	森林破壊ゼロ方針設定率【1次サプライヤー】	6.1%	45.6%	81.1%	90%	**88.9%**	※9	P174
	森林破壊ゼロ方針設定率【2次サプライヤー以降】	0%	2.6%	7.5%	20%	**15.7%**	※9	P174
	持続可能なコンクリート型枠採用比率（棟数ベース）	―	―	83.1%	60%	**70.3%**		P039・175
⑤生物多様性損失のチャレンジ・ゼロ	生態系に配慮した緑被面積（累積）	25.7万㎡	46.4万㎡	71.1万㎡	90万㎡	**100.3万㎡**		P040・175
	自社施設の重要サイトにおける管理保全計画の策定・実施率	1次スクリーニング完了 重要度判定実施中	11.4%	14.7%	28%	**48.8%**		P176

自己評価（目標未達成の理由・今後の対応）

※9：当社グループが環境長期ビジョンに掲げる2030年の住宅・建築関連事業における木材調達にともなう森林破壊ゼロ達成に向けて、サプライヤーに対して世界各地で発生している森林破壊の現状や、森林破壊ゼロ方針の策定の重要性を説明し、サプライヤー各社での方針策定を促してきましたが、2025年度の森林破壊ゼロ方針設定率【1次サプライヤー】は88.9%、【2次サプライヤー以降】は15.7%となり、目標の90%、20%を達成することができませんでした。今後も、森林破壊ゼロの達成を目指し、当社グループの森林破壊ゼロ方針に賛同いただけるようサプライヤーに働きかけていきます。

※プラ素材配布物品代替率【オフィス等】は、高い水準に達したため、2025年度よりEGPでの管理項目から除外しています。

■資源循環・水環境保全（長寿命化・廃棄物削減）

チャレンジ・ゼロ	管理指標（KPI）	2022実績	2023実績	2024実績	2025目標	2025実績		該当ページ
⑥資源利用・廃棄物のチャレンジ・ゼロ	資産有効活用促進件数	4,276件	3,289件	2,713件	2,800件	**3,138件**		P045・177
	建物長寿命化促進件数	8,984件	8,929件	8,434件	8,400件	**9,623件**		P045・177
	廃プラのマテリアルリサイクル率【生産】	16.8%	21.6%	24.5%	26%	**29.5%**		P047・177
	Daiwa Plastics Smart Projectの推進 ー特定アメニティプラ製品削減率【ホテル】　2021年度比	3.0%増加	8.2%削減	9.5%削減	32%削減	**21.0%削減**	※10	P047・178
	Daiwa Plastics Smart Projectの推進 ー特定アメニティプラ製品マテリアルリサイクル率【ホテル】	0%	0.03%	0.6%	25%	**9.1%**	※10	P178
	主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミッション目標設定率	34.6%	41.8%	49.5%	80%	**51.2%**	※11	P045・178
―	建設廃棄物排出量【生産】（売上高あたり）	53.8kg/百万円	50.8kg/百万円	52.8kg/百万円	60kg/百万円	**50.3kg/百万円**		P180
	建設廃棄物排出量【新築】（㎡あたり）	19.0kg/㎡	18.9kg/㎡	18.4kg/㎡	19kg/㎡	**22.3kg/㎡**	※12	P180
	建設廃棄物のリサイクル率	97.9%	97.6%	98.0%	98%	**97.9%**	※13	P179
⑦水リスクのチャレンジ・ゼロ	居住用途およびホテルにおける節水機器の採用率	96.8%	98.3%	99.2%	99.3%	**99.5%**		P049・181
	売上高あたりの水使用量削減率　2012年度比	42.7%削減	42.3%削減	56.5%削減	44%削減	**58.9%削減**		P181
	主要サプライヤーにおける水リスク調査実施率	85.5%	93.9%	98.6%	99%	**99.0%**		P050・183

自己評価（目標未達成の理由・今後の対応）

※10：アメニティバーの導入拡大や製品の軽量化により、特定アメニティプラ製品の削減は一定程度進みました。しかし、植物由来プラスチック素材への切り替えが進まなかったことから、2025年度の特定アメニティプラ製品削減率【ホテル】は21.0%となり、目標の32%を達成することができませんでした。今後は、植物由来プラスチック素材への切り替えをはじめ、化石由来バージンプラスチック使用量の削減をさらに推進していきます。また、使用済みアメニティのマテリアルリサイクルに取り組んでいるものの、実施エリアの拡大が進まなかったため、マテリアルリサイクル率【ホテル】は9.1%となり、目標の25%を達成することができませんでした。今後は、マテリアルリサイクル未実施エリアでのマテリアルリサイクルルートの構築を進め、取り組みの拡大を図っていきます。

※11：2022年度から実施しているゼロエミダイアログを継続して実施し、サプライヤーの廃棄物処理状況の確認とリサイクル目標の設定を促してきましたが、2025年度の主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミッション目標設定率は51.2%となり、目標の80%を達成することができませんでした。今後は、ゼロエミッションを含めたサーキュラーエコノミーの実現に向けてサプライヤーとの対話を継続していきます。

※12：床面積あたりの廃棄物排出量が多い用途の建物が増加したことにより、2025年度の建設廃棄物排出量【施工】は22.3kg/㎡となり、目標の19kg/㎡を達成することができませんでした。今後は、部材のプレカット化に加え、現場で廃棄物の減容化（圧縮や分別などにより廃棄物の体積を減らす）の取り組みを継続し、廃棄物排出量の抑制を推進します。

※13：2024年度までと同水準のリサイクル率を維持したものの、新たにグループ会社が加わった影響などにより、2025年度の建設廃棄物のリサイクル率は97.9%となり、目標の98%を達成することができませんでした。今後は、各物件における廃棄物の分別をより一層徹底するとともに、リサイクル可能な処理委託先の開拓を継続し、リサイクル率の維持向上を推進していきます。

環境行動計画（エンドレス グリーン プログラム 2026）の実績と自己評価

EGP2026は、第7次中期経営計画と合わせ、当初の予定より1年前倒しとなる2025年度で終了しました。

：2025年度目標達成
：2025年度目標未達成（達成率90%以上）
：2025年度目標未達成（達成率90%未満）

■化学物質による汚染の防止

チャレンジ・ゼロ	管理指標（KPI）	2022実績	2023実績	2024実績	2025目標	2025実績		該当ページ
―	室内空気質自主基準適合率	97.1%	90.0%	100%	100%	**100%**		P052
	PRTR排出・移動量 削減率（売上高あたり）2023年度比※ホ	―	―	10.3%削減	2%削減	**12.3%削減**		P052・184
	VOC排出量 削減率（売上高あたり）2013年度比	35.9%削減	39.6%削減	54.2%削減	40%削減	**57.9%削減**		P052・184

※ホ：2023年度にPRTR法の改正により対象物質が見直されたため、2024年度以降は法改正後の物質を対象とし、2023年度を基準年に設定して削減率を算出しています。

■環境マネジメント

チャレンジ・ゼロ	管理指標（KPI）	2022実績	2023実績	2024実績	2025目標	2025実績		該当ページ
―	環境貢献型事業売上高	12,762億円	15,814億円	17,652億円	17,500億円	**16,469億円**	※14	P015・153
	環境社会検定試験（ｅｃｏ検定）®取得者数	25,080名	28,134名	31,297名	33,000名	**34,870名**		P022・154
	グリーン購入比率	97.5%	99.0%	99.0%	95%	**97.8%**		P155
	気候変動の適応策実施状況	実施中	実施中	実施中	―	**実施中**	―	P034・035

自己評価（目標未達成の理由・今後の対応）

※14：環境貢献型事業のうち、環境配慮型建築の売上高が減少したことにより、2025年度の環境貢献型事業売上高は16,469億円となり、目標の17,500億円を達成することができませんでした。今後は、特に商業・事業施設におけるZEB率の向上を図ることで、環境貢献型事業売上高の向上を目指します。

EGP2026の振り返りおよび、EGP2029に向けて

EGP2026の期間中、エネルギー価格の高騰や地政学リスクの顕在化、サステナビリティ開示基準の整備など、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しました。とりわけ、環境対応が企業価値や資本市場の評価に直結する時代への移行は、当社グループにとって最重要の経営課題と認識しています。

この変化に対応するため、2021年に設置した「事業本部環境委員会」の運用を徹底し、各事業本部長を委員長とする自律的なマネジメント体制を確立しました。その結果、事業特性に応じた施策の迅速な推進と、環境経営におけるPDCAの実効性向上を実現しています。

こうした体制のもと、各事業本部の主体的な取り組みは主要指標の向上として顕在化しています。2025年度は、戸建住宅のZEH率が98%、ZEH-M率は賃貸住宅で77.7%、分譲マンションで100%となりました。また、自社施設で培ったノウハウを活かした商業・事業施設のZEB率も66.2%となり、商品・サービスでの脱炭素化が着実に進みました。さらに、事業活動ではグループ全体で使用する電力のほぼすべてを再エネ化したほか、主要サプライヤーの7割以上にSBT水準の温室効果ガス削減目標を設定いただくなど、バリューチェーン全体での取り組みも進展しました。加えて、生物多様性保全に貢献する在来種を活用した緑化に努めた結果、緑被面積は100.3万㎡となり、2026年度目標（100万㎡）を前倒しで達成しました。これらの取り組みにより、2025年度の環境貢献型事業売上高は1兆6,469億円（連結売上高の約29.5%）となり、当社グループが目指してきた環境と企業収益の両立を実現しました。

2026年度から始まる「EGP2029」では、カーボンニュートラルの実現に向けて、国内の「原則すべての建物をZEH（-M）・ZEBとし、太陽光発電設備を搭載する」方針を継続しつつ、新たに2027年度から国が運用を開始する「GX-ZEH（-M）シリーズ」の普及に挑戦します。加えて、従来国内で行っていた取り組みを海外事業へも展開するとともに、調達段階での低炭素建材の採用拡大も推進します。また、資源循環型社会への転換を見据え、従来の3Rの活動から事業そのものを資源循環型へと進化させるサーキュラーエコノミーの実現を目指します。具体的には、既存ストックの価値を高める「リブネス事業」において循環型のビジネスモデルを確立し、さらなる成長を図ります。

今後もEGP2029のもと調達から事業活動、商品・サービスに至るすべての段階で取り組みを深化させ、環境負荷の低減と企業収益の拡大の両立を図っていきます。

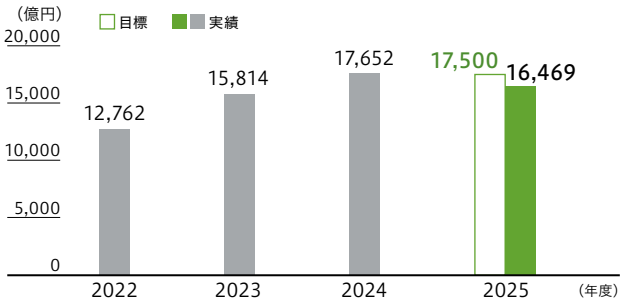
大和ハウス工業
サステナビリティ統括部長
山下　裕

環境データ ｜ 環境経営の基盤強化

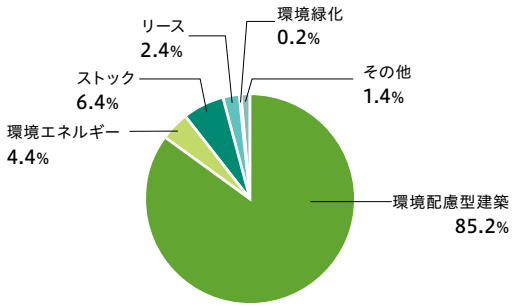
総合

[環境貢献型事業の売上高の拡大]

■環境貢献型事業売上高



■環境貢献型事業売上高の内訳（事業別）



■環境貢献型事業売上高（事業別）

単位：億円

	2022	2023	2024	2025
環境配慮型建築	11,001	13,955	15,805	**14,031**
環境エネルギー	682	731	642	**718**
ストック	741	784	692	**1,057**
リース	39	42	235	**401**
環境緑化	25	34	37	**36**
その他	275	267	241	**225**

※2025年度は、ストック事業に非住宅の改修を含む。なお、住宅ストックのみでは789億円です。

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■環境貢献型事業売上高

◇概要

当社グループの各事業において、脱炭素社会や資源循環型社会の実現につながるなど、環境に貢献しうる事業についてその売上高を合算して、環境貢献型事業売上高と定義しています。具体的には、各事業において、環境貢献型事業の定義を下記の通り、設定しています。

◇対象範囲

当社および連結子会社すべて（国内のみ）

※ただし、環境貢献型事業の定義に合致した事業がある会社のみ

事業		定義
環境配慮型建築	戸建住宅	用途別BEI基準値を満たす建築物
	賃貸住宅	
	マンション	
	商業・事業施設	

用途	BEI値
住宅	0.8以下
ホテル等・病院等・百貨店等・飲食店等・集会所等	0.7以下
事務所等・学校等・工場等	0.6以下

事業		定義
環境エネルギー		電力小売事業※1、再エネ電力売電事業、PPA※2事業、再エネ・省エネ設備請負工事、省エネソリューション、非化石証書仲介
ストック	リフォーム	太陽光発電、蓄電池、省エネリフォーム
	買取販売	リノベーションによる中古住宅販売
リース		省エネ設備リース、電気自動車リース
環境緑化		緑化事業全般、Park-PFI※3事業
その他		LED照明販売、省エネエアコン販売、遮光カーテン販売　など

※1 電力小売事業：再エネ電力および排出係数0.388kg/kWh以下の電力メニューの販売
※2 PPA：建物の所有者が提供する土地や屋根などに太陽光発電設備を所有、管理する会社が設置した太陽光発電設備で発電された電力を建物の電力使用者に有償提供する仕組み
※3 Park-PFI（公募設置管理制度）：都市公園の魅力と利便性の向上を図るために公園の整備を行う民間の事業者を公募し選定する制度

環境マネジメント

■ISO14001認証取得状況

社名	認証取得範囲（ ）は取得率
当社	生産部門および全9工場（100%）
大和リース	全社※（100%）　※海外拠点なし、国内拠点のみ
フジタ	全社※（100%）　※国内拠点のみ

（2026年3月末時点）

■ISO14001認証取得拠点

社名	拠点名	認証機関	認証番号	現行認証書有効期限	認証取得日
当社	生産部門	一般財団法人 建材試験センター	RE0008	2027年 7月31日	1998年 4月15日
大和リース	全社	一般財団法人 日本科学技術連盟	登録番号 JUSE-EG-056	2026年 8月28日	2002年 8月29日
フジタ	全社（国内拠点のみ）	一般財団法人 建材試験センター	RE0002	2026年 11月30日	1997年 8月15日

（2026年3月末時点）

■環境違反罰金額

	2022	2023	2024	2025
環境違反罰金額	0円	0円	0円	**0円**

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■環境違反罰金額

◇対象範囲

当社および連結子会社すべて

環境データ ｜ 環境経営の基盤強化

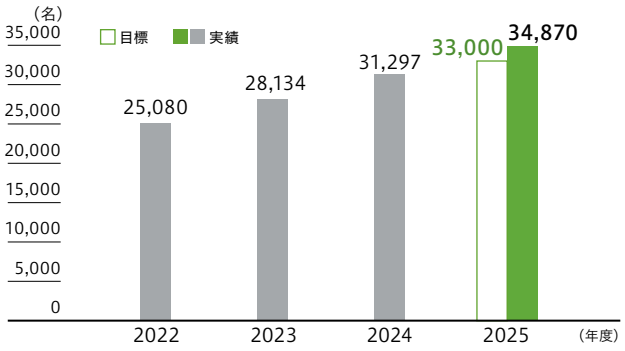
サプライチェーンマネジメント(環境)

■サプライヤーエンゲージメント実施状況(2025年度)

活動名称	主な活動内容	回数	参加者数(参加社数)	実施主体
脱炭素ダイアログ	気候変動問題の共有、CO_2削減目標レベル向上への意識啓発	18回	57名(19社)	当社、大和リース、フジタ
ゼロエミダイアログ	廃棄物処理状況の確認、ゼロエミッション目標設定に向けたサポート	10回	26名(10社)	当社、大和リース
説明会・研修会など	気候変動、森林破壊の現状や社会動向の共有、大和ハウスグループの取り組み内容共有、有識者による講演	2回	約200名	当社、大和リース
森林破壊ゼロ	森林破壊ゼロに向けたChallenge ZERO Deforestationへの賛同依頼	1回	18社	当社、大和リース、ロイヤルホームセンター

環境教育

■環境社会検定試験(ｅｃｏ検定)®※取得者数



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■環境社会検定試験(ｅｃｏ検定)®取得者数

◇対象組織
当社および当社グループ46社(国内のみ)

※環境社会検定試験(ｅｃｏ検定)®は東京商工会議所の登録商標です。

■環境教育実施状況(2025年度)

分類		形態	回数・人数
専門教育	ZEB設計	eラーニング	7講座:延べ9名
	ZEB	研修	12講座:延べ985名
	ZEH-M、生物多様性(緑化)	研修	6講座:延べ360名
	土壌汚染対策	研修	5講座:延べ592名
階層別教育	環境教育	eラーニング	16,777名
	新任責任者教育	eラーニング	102名
	キャリア採用者教育	eラーニング	199名
	新入社員基礎教育	eラーニング	719名
	新任事業所長研修	研修	1講座:5名
	技術系社員研修(年次・階層別)	研修	6講座:延べ845名
	技術系新入社員総括研修	研修	4講座:延べ357名
	営業系新入社員総括研修	研修	2講座:延べ61名
	防災環境管理課責任者研修	研修	1回:9名
	防災環境管理課担当者研修	研修	1回:44名

■こども向け環境教育参加者数

単位:名

	～2021	2022	2023	2024	2025
こどもエコ・ワークショップ	7,128	178	361	219	**152**
おうさまとおうち	304	0	0	−	−
合計	7, 432	178	361	219	**152**
累計	7,432	7,610	7,971	8,190	**8,342**

※ 2024年度より、こどもエコ・ワークショップのみを実施しています

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

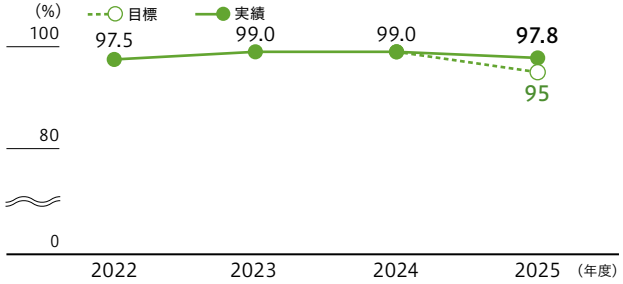
■環境教育実施状況 (2025年度)
■こども向け環境教育参加者数

◇対象組織
当社

環境データ ｜ 環境経営の基盤強化

[グリーン購入の推進]

■グリーン購入比率



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■グリーン購入比率

◇概要

事務所で使用する物品について、当社および主要グループ会社21社において独自の「グリーン購入基準」を設定しています。グリーン購入比率の算出にあたっては、金額ベースとし、下記算定式にて算定しています。

◇算定式

グリーン購入比率(%)＝Σ(グリーン購入適合品の購入金額(円))÷Σ(対象品目の全購入金額(円))

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲
事務	当社および 当社グループ21社※	国内の事務所(本社・支社・支店・営業所)

※グループ21社：大和リース、デザインアーク、大和物流、ロイヤルホームセンター、大和ハウスリアルティマネジメント、スポーツクラブNAS、フジタ、大和ハウスリフォーム、大和ライフネクスト、大和エネルギー、ダイワロイヤルゴルフ、大和ランテック、大和ハウスリアルエステート、大和リビング、大和ハウスライフサポート、大和ハウスパーキング、エネサーブ、西脇ロイヤルホテル、若松梱包運輸倉庫、大和ハウス賃貸リフォーム、神山運輸

■グリーン購入基準

事務所で使用する物品について、主要6品目(コピー用紙、帳票類、カタログ類、事務用品類、オフィス家具、OA機器)に、当社独自の「グリーン購入基準」を設定しています。

分類	主な対象	基準名
紙類	カタログなど	森林認証紙を使用していること。
	コピー用紙、帳票類	次のⅰ～ⅲのうち1つ以上の条件を満たしていること。 ⅰ．エコマーク※1認定品であること。 ⅱ．グリーン購入法適合品であること。 ⅲ．GPNデータベース※2掲載品であること。
文具類	事務用品	
オフィス家具	いす、机、棚、収納用什器(棚以外)、ローパーテーションなど	(一社)日本オフィス家具協会(JOIFA)が環境物品として推奨する商品(グリーン購入法適合品)であること。
OA機器類	コピー機など、複合機、FAX	次のⅰ～ⅱのうち1つ以上の条件を満たしていること。 ⅰ．グリーン購入法適合品であること。 ⅱ．国際エネルギースターロゴ※3がついていること。
	パソコン、プリンターなど	次のⅰ～ⅲのうち1つ以上の条件を満たしていること。 ⅰ．グリーン購入法適合品であること。 ⅱ．国際エネルギースターロゴ※3がついていること。 ⅲ．PCグリーンラベル制度※4認定品であること。

※1 エコマーク：環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベル。(公財)日本環境協会が審査している。
※2 GPNデータベース：グリーン購入ネットワーク(GPN)が運営する環境配慮製品のデータベース。
※3 国際エネルギースターロゴ：国際エネルギースタープログラムによる省エネ基準を満たしたOA機器に表示されるロゴマーク。
※4 PCグリーンラベル制度：環境に配慮したパソコン製品に関するラベリング制度。(有)パソコン3R推進センターが実施。

環境データ | 不動産ポートフォリオ

■賃貸不動産におけるGHG排出量、エネルギー使用量、水使用量

年度	用途	物件数	面積	GHG排出量				エネルギー使用量		水使用量	
				総量			原単位	総量	原単位	総量	原単位
				スコープ1	スコープ2	スコープ1+2	kg-CO_2/㎡				
		件	㎡	t-CO_2	t-CO_2	t-CO_2		GJ	MJ/㎡	㎥	ℓ/㎡
2025	オフィス	1	911	0	32	32	35.2	656	719.8	137	150.3
	商業施設	156	2,365,599	2,977	120,248	123,225	52.1	2,547,940	1,077.1	1,456,808	681.3
	物流倉庫	5	89,433	0	516	516	5.8	10,545	117.9	2,515	28.1
	合計	162	2,455,944	2,977	120,797	123,774	—	2,559,142	—	1,459,460	—
2024	オフィス	1	911	0	33	33	36.0	670	734.6	408	447.6
	商業施設	160	2,411,438	3,646※	122,512	126,159※	52.3※	2,594,380※	1,075.9※	1,384,668	647.6
	合計	161	2,412,350	3,646	122,545	126,192	—	2,595,050	—	1,385,076	—
2023	オフィス	1	911	0	40	40	44.2	811	890.0	795	872.2
	商業施設	130	2,318,675	4,154	123,255	127,409	54.9	2,575,454	1,110.7	1,455,080	677.2
	物流倉庫	1	17,010	0	166	166	9.7	3,338	196.3	442	26.0
	合計	132	2,336,596	4,154	123,462	127,615	—	2,579,604	—	1,456,317	—
2022	オフィス	1	911	0	42	42	46.3	934	1,024.5	767	841.6
	商業施設	146	2,370,505	4,256	126,382	130,638	55.1	2,884,954	1,217.0	1,387,097	623.9
	物流倉庫	3	11,781	0	319	319	27.1	7,066	599.8	764	64.8
	合計	150	2,383,198	4,256	126,743	130,999	—	2,892,954	—	1,388,629	—

※2024年度の商業施設の集計に誤りがあったため、修正しています。

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■賃貸不動産におけるGHG排出量、エネルギー使用量、水使用量

◇概要

当社グループが国内で保有している賃貸不動産物件のうち、収益不動産かつ、面積貸し不動産かつ、非住居系不動産について、建物全体で消費するエネルギー使用量、水使用量を調査し、1年間のGHG排出量（総量）と面積あたりのGHG排出量（原単位）を計算しています。CO_2排出係数、熱量換算係数については、先に示すGHG排出量、エネルギー使用量と同様ですが、電力によるGHG排出係数については、ロケーションベース法とし、国の「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」に基づく電気事業者別排出係数の平均値を使用しています。

◇対象範囲

当社グループのうち主として賃貸不動産事業を営む5社。
（当社、大和リース、大和ハウスリアルティマネジメント、大和物流、大和リビング）

◇算定式

GHG排出量（t-CO_2）
＝Σ{（電力、燃料の年間使用量）×（エネルギーごとのCO_2排出係数）}

GHG排出量原単位（kg - CO_2/㎡）
=GHG排出量÷Σ（延床面積）

エネルギー使用量（GJ）
＝Σ{（電力、燃料の年間使用量）×（エネルギーごとの熱量換算係数）}

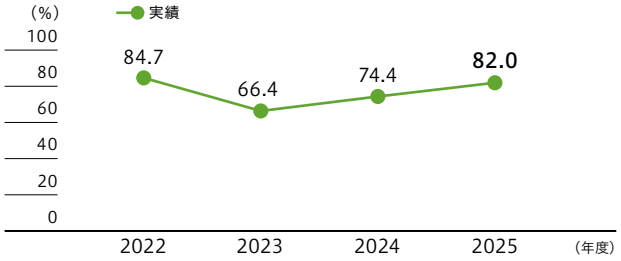
エネルギー使用量原単位（MJ/㎡）
＝エネルギー使用量÷Σ（延床面積）

水使用量（㎥）
＝Σ（水の年間使用量）

水使用量原単位（ℓ/㎡）
＝水使用量÷Σ（延床面積）

環境データ | グリーンビルディング認証取得率

■グリーンビルディング認証取得率



■グリーンビルディング認証面積・全面積

単位:㎡

部門	2022	2023	2024	2025
認証取得面積	1,478,442	912,705	756,914	**1,094,424**
全面積	1,746,288	1,373,791	1,017,183	**1,335,312**

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■グリーンビルディング認証取得率

◇対象範囲
当社の自社開発物件(用途は賃貸住宅、商業・事業施設)

◇算定式
グリーンビルディング認証取得率(%)
＝認証を取得した自社開発物件の延床面積(㎡)÷
自社開発物件の延床面積(㎡)

◇対象となる認証制度
・BELS:建築物省エネルギー性能表示制度
・CASBEE-ウェルネスオフィス:建物利用者の健康性、快適性の維持・増進を支援する建物の仕様、性能、取り組みを評価する制度
・CASBEE-建築(新築):新築建築物の環境総合性能を評価する制度
・ABINC:生物多様性に配慮した施設や建物などを認証する制度

■グリーンビルディング認証取得状況の詳細データ

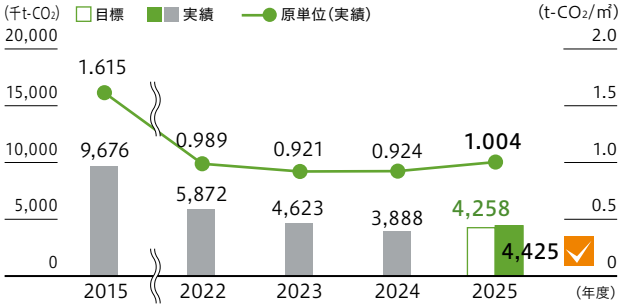
年度	事業	全面積	グリーンビルディング認証取得面積	グリーンビルディング認証取得件数	グリーンビルディング認証取得件数の内訳
2025	賃貸住宅	469,466㎡	445,593㎡	667件	BELS：667件※
	商業施設	155,730㎡	3,245㎡	2件	BELS：2件
	事業施設	710,116㎡	645,587㎡	5件	BELS：5件
2024	賃貸住宅	411,105㎡	289,637㎡	566件	BELS：566件※
	商業施設	131,891㎡	0㎡	0件	―
	事業施設	474,188㎡	467,277㎡	9件	BELS：7件 CASBEE-建築(新築)：2件
2023	賃貸住宅	395,494㎡	121,457㎡	217件	BELS：217件※
	商業施設	181,651㎡	2,730㎡	1件	BELS：1件
	事業施設	796,646㎡	788,518㎡	19件	BELS：14件 CASBEE-ウェルネスオフィス評価認証：1件 CASBEE-建築(新築)：3件 ABINC：1件
2022	賃貸住宅	150,809㎡	0㎡	0件	―
	商業施設	106,929㎡	0㎡	0件	―
	事業施設	1,488,550㎡	1,478,442㎡	23件	BELS：20件 CASBEE-ウェルネスオフィス評価認証：0件 CASBEE-建築(新築)：9件 ABINC：0件 ※グリーンビルディング認証取得件数23件のうち、6件はBELSとCASBEE-建築(新築)の認証を取得しているため、内訳の件数が多い。

※賃貸住宅では、住棟評価の取得件数とする

環境データ ｜ 気候変動の緩和と適応

①まちづくりにおけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”
[商品の使用によるGHG排出量]

■商品の使用によるGHG排出量※と原単位



※当社グループにおけるスコープ3 カテゴリ11(販売した製品の使用)にともなうGHG排出量。

[BELS認証取得数]

■BELS認証取得数

単位：件

認証名	用途	2022	2023	2024	2025
BELS認証	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 商業・ 事業施設	4,017	16,811	22,277	**24,344**

■BELS認証取得数

◇概要
BELS認証とは、Building-Housing Energy-efficiency Labeling System（建築物省エネルギー性能表示制度）の略称で、新築・既存の建築物において第三者評価機関が省エネ性能を評価し認証する制度です。性能に応じて1～6段階で☆表示がされます。

◇対象範囲
当社（住宅事業本部、集合住宅事業本部、マンション事業本部、流通店舗事業本部、建築事業本部）

◇建物用途
戸建住宅、賃貸住宅、分譲マンション、非住宅

◇対象範囲
請負物件、自社開発物件（国内のみ）
※賃貸住宅では、住棟評価と住戸評価の総取得件数とする

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■商品の使用によるGHG排出量

◇概要
報告年度に販売した商品、および将来販売することを目的に開発した建物が生涯にわたって排出するGHG排出量を計算しています。

◇算定式
商品の使用によるGHG排出量（t-CO₂）＝
設計一次エネルギー消費量×各エネルギーのCO₂排出係数×耐用年数

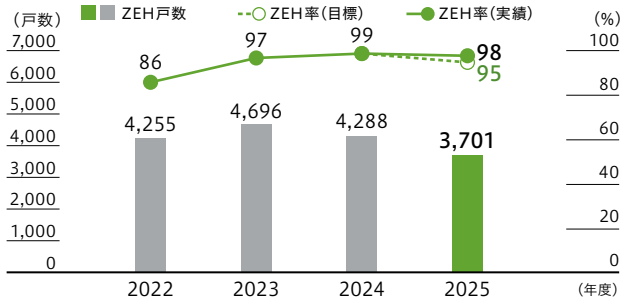
◇対象組織
当社、大和リース、フジタ（すべて国内のみ）

用途	対象組織	範囲	対象物件	設計一次エネルギー消費量	太陽光発電設備の発電量	エネルギー構成比率	耐用年数
戸建住宅	当社 住宅事業本部	着工物件 (国内のみ)	請負、分譲	国立研究開発法人建築研究所「住宅に関する省エネルギー基準に準拠したプログラム」を用いた住戸部分の計算結果	搭載容量［kW］に1000を乗じて年間発電量［kWh/年］を算出	個別計算による	戸建住宅 30年 太陽光発電設備 20年
賃貸住宅 (低層)	当社 集合住宅事業本部	着工物件 (国内のみ)	共同住宅 長屋 併用住宅 (賃貸住宅部のみ) 請負、分譲				賃貸住宅(低層) 30年 太陽光発電設備 20年
賃貸住宅 (中高層) その他 集合住宅	当社 集合住宅事業本部 流通店舗事業本部 建築事業本部 大和リース フジタ	着工物件 (国内のみ)	請負、分譲			①オール電化の場合 電気100% ②それ以外の場合 電気72%・ガス28%	賃貸住宅(中高層) 60年 太陽光発電設備 20年
分譲 マンション	当社 マンション事業本部	着工物件 (国内のみ)	自社単独物件 JV幹事会社物件				マンション 60年 太陽光発電設備 20年
非住宅	当社 集合住宅事業本部 流通店舗事業本部 建築事業本部 大和リース フジタ	着工物件 (国内のみ)	請負、開発(売却) 延べ面積300㎡以上 (大和リースは300㎡未満含む)	国立研究開発法人建築研究所「非住宅に関する省エネルギー基準に準拠したプログラム」で算出した太陽光発電の効果を除いたBEIに、CASBEE-建築(新築)2016年版の一次エネルギー消費量の実績統計値と床面積を乗じて算出		CASBEE-建築(新築)2016年版の一次エネルギー消費量の実績統計値による	事務所 60年 病院・医療介護 60年 ホテル 60年 学校 60年 集会所 60年 物販店 30年 飲食店 30年 工場・倉庫 30年 太陽光発電設備 20年

環境データ | 気候変動の緩和と適応

[ZEH率]

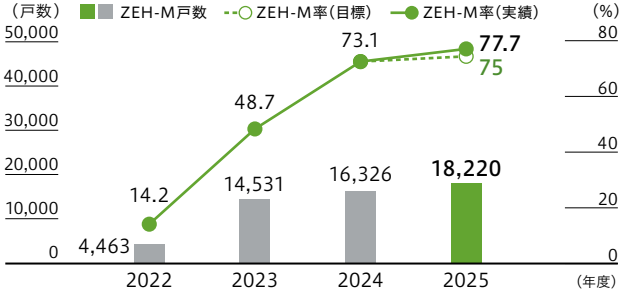
■ZEH率



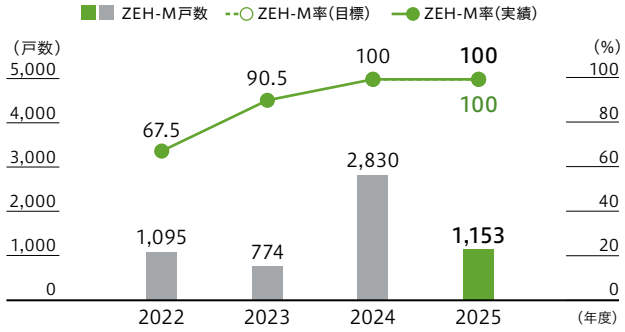
※実績は着工ベース

[ZEH-M率]

■ZEH-M率（賃貸住宅）

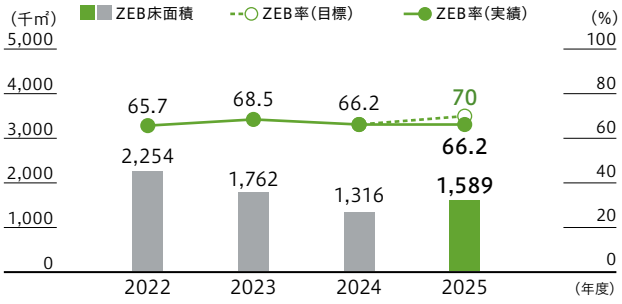


■ZEH-M率（分譲マンション）

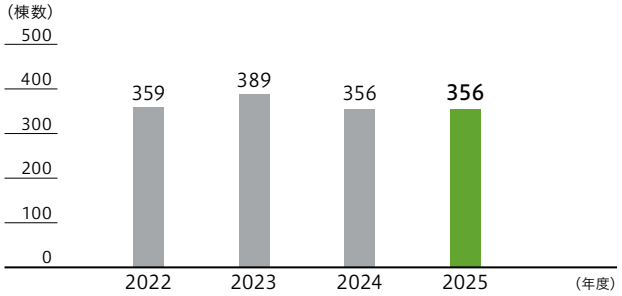


[ZEB率]

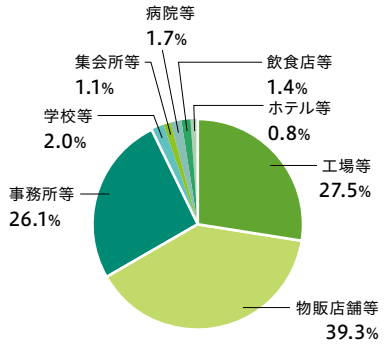
■ZEB率



■ZEB棟数



■ZEB棟数の用途別内訳（2025年度）



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■ ZEH率

◇対象組織
当社（住宅事業本部）

◇建物用途
戸建住宅

◇対象範囲
請負および分譲物件（国内のみ※、着工ベース）※北海道を除く

◇算定式
ZEH率（%）＝ZEH達成戸数÷総着工戸数
（ZEHビルダー実績報告基準に基づいて算出）
ZEH判定：ZEHの定義に基づき達成した物件（『ZEH』、Nearly ZEH、ZEH Oriented）

■ ZEH-M率

◇対象組織
当社（集合住宅事業本部、マンション事業本部）

◇建物用途
賃貸住宅、分譲マンション

◇対象範囲
賃貸住宅：請負および自社開発物件（国内のみ、着工ベース）
分譲マンション：自社単独案件、JV案件（幹事のみ）（国内のみ、着工ベース）

◇算定式
ZEH-M率（%）＝ZEH-Mを達成した住棟に占める総戸数 ÷ 全物件に占める総戸数
ZEH-M判定：【賃貸住宅】国が目指すべきZEH-M水準を達成した物件
3層以下｜Nearly ZEH-M以上
4～5層 ｜ZEH-M Ready以上
6層以上｜ZEH-M Oriented以上
【分譲マンション】国のZEH-M定義を達成した物件
（ZEH-M Oriented以上）

■ZEB率・ZEB棟数

◇対象組織
当社（流通店舗事業本部、建築事業本部）、大和リース、フジタ

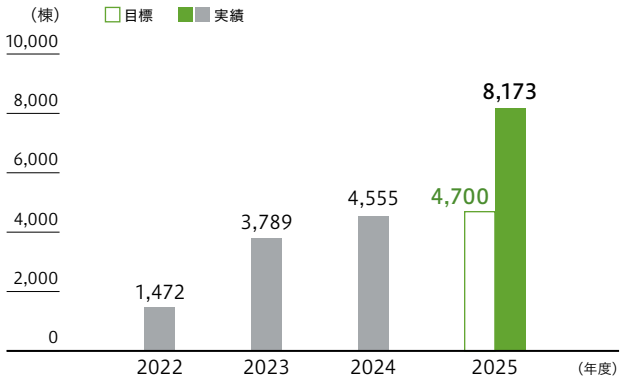
◇建物用途
非住宅の全用途

◇対象範囲
新築自社設計物件および新築自社開発物件（国内のみ、着工ベース）
延べ面積300㎡以上の物件（大和リースは300㎡未満含む）

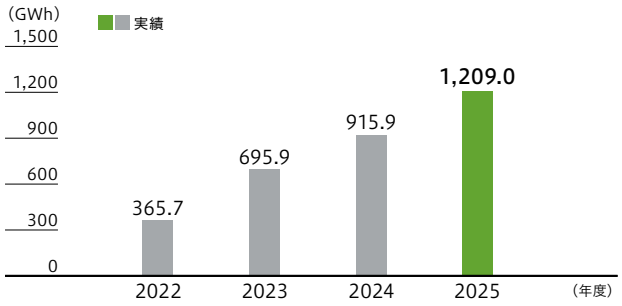
◇算定式
ZEB率（%）＝ZEB物件床面積（㎡）÷全物件床面積（㎡）
ZEB判定：ZEBの定義に基づき達成した物件（『ZEB』、
Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented）

環境データ | 気候変動の緩和と適応

■ZEH改修相当棟数



■再エネ電力販売量



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■ZEH改修相当棟数

◇概要

ZEH改修相当棟数とは、「1棟ごとにさまざまな省エネ改修（断熱・設備）をすることで達成される年間一次エネルギー削減量の合計が、既存のモデル住宅1棟をZEH（ZEH Oriented相当）仕様に改修した場合に達成される年間一次エネルギー削減量の何棟分に相当するか」を示す値です。

◇対象範囲

対象組織	対象省エネ改修
大和ハウスリフォーム 大和ハウス賃貸リフォーム 大和リビング	・断熱リフォーム ・浴室リフォーム ・給湯器リフォーム ・照明リフォーム ・温水便座リフォーム

◇算定式

$$\text{ZEH改修相当棟数【棟】} = \frac{\text{省エネ改修により得られた一次エネルギー削減量の総量【MJ】（再エネ除く）}}{\text{既存のモデル住宅1棟をZEH（ZEH Oriented相当）仕様に省エネ改修した場合に得られる一次エネルギー削減量【MJ】（18,635【MJ】）}}$$

■再エネ電力販売量

◇概要

再エネ電力販売量とは、以下に該当する再エネ電力および再エネ価値の販売量を示す値です。

- 温対法においてCO_2排出ゼロとカウントできる電力小売（原子力発電由来の非化石証書は除外）
- RE100の技術要件に適合する電力の小売
- PPA事業（オンサイト・オフサイト）により供給した再エネ電力
- 再エネ価値（再エネ指定のJクレジット・非化石証書・グリーン電力証書）の販売量

◇対象範囲

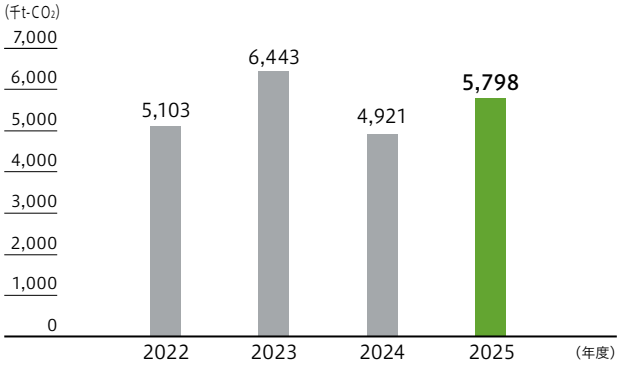
対象組織	主な販売内容※
当社	電力小売（PPS）、PPAモデルでの再エネ電力販売、非化石証書の仲介
エネサーブ	電力小売（PPS）、PPAモデルでの再エネ電力販売
大和エネルギー	PPAモデルでの再エネ電力販売

※自社への供給およびグループ会社への販売も含む

環境データ ｜ 気候変動の緩和と適応

[GHG削減貢献量]

■GHG削減貢献量（グループ全体）



■GHG削減貢献量（部門別）

単位：千t-CO₂

部門	2022	2023	2024	2025
戸建住宅事業	302	296	247	**235**
賃貸住宅事業	421	713	603	**696**
住宅ストック事業	42	67	69	**108**
マンション事業	128	62	160	**42**
商業・事業施設事業	3,091	2,624	2,235	**2,819**
環境エネルギー事業	1,121	2,680	1,606	**1,899**

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■GHG削減貢献量

◇概要

GHG削減貢献量とは「当社グループが、住宅や建築物、省エネ・創エネソリューションを提供することにより、どれだけGHG排出量の削減に貢献できたか」を示す数値です。当社グループでは、フローベース法による算定を基本としており、当該年度に提供した商品（住宅や建築物、太陽光発電など）がライフエンドまで使用された場合の使用・運用段階のGHG排出量を算出し、これに相当する比較対象商品のGHG排出量から差し引いて削減貢献量を算定しています。なお、ESCO事業※による削減貢献量については、ストックベース法による算定とし、当該年度に提供しているESCOサービスの対象設備すべて（ストック累積分）の年間GHG排出量を算出し、これに相当する比較対象設備のGHG排出量から差し引いて削減貢献量を算定しています。

※ESCO事業：Energy Service Company事業の略。顧客の光熱水費などの経費削減を行い、削減実績から対価を得るビジネスのこと

◇算定式

【フローベース法の場合】

方法①（新築住宅）：GHG削減貢献量（t-CO_2）＝{Σ（比較対象商品の使用・運用段階の年間GHG排出量（t-CO_2/年））－Σ（当該年度に提供した商品の使用・運用段階の年間GHG排出量（t-CO_2/年）} × 想定使用年数（年）

方法②（新築建物）：GHG削減貢献量（t-CO_2）＝Σ{用途別・規模別床面積あたり年間一次エネルギー消費量（MJ/㎡・年）×床面積（㎡）×エネルギー低減率×CO_2排出係数（t-CO_2/MJ）×想定使用年数（年）}

※エネルギー低減率＝1－BEI　※BEI＝設計一次エネルギー消費量（再エネ除く）（MJ/年）÷基準一次エネルギー消費量（MJ/年）

方法③（創エネ設備）：GHG削減貢献量（t-CO_2）＝Σ{再生可能エネルギーによる年間発電量（kWh/年）×CO_2排出係数（t-CO_2/kWh）×想定使用年数（年）}

※売電分も含む

方法④（省エネ改修）：GHG削減貢献量（t-CO_2）＝Σ{（省エネ改修前の年間GHG排出量（t-CO_2/年）－省エネ改修後の年間GHG排出量（t-CO_2/年））×想定使用年数（年）}

方法⑤（電力小売り）：GHG削減貢献量（t-CO_2）＝Σ{（当該年度の代替値排出係数※（t-CO_2/kWh）－当該年度の調整後CO_2排出係数（t-CO_2/kWh））×当該供給電力量（kWh）}

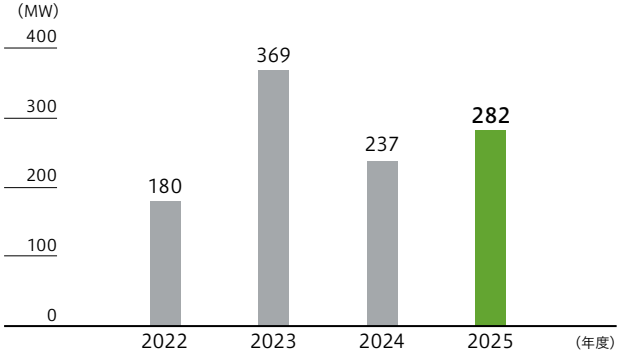
※「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」に基づく電気事業者別排出係数の代替値

【ストックベース法の場合】

GHG削減貢献量（t-CO_2）＝Σ{（比較対象設備の年間GHG排出量（t-CO_2/年））－（当該年度に提供しているESCOサービス対象設備の年間GHG排出量（t-CO_2/年））}

[太陽光発電システム供給実績]

■太陽光発電システム供給実績（設備容量）



■太陽光発電システム供給実績（設備容量）（部門別）

単位：MW

部門	2011～2020	2022	2023	2024	2025
戸建住宅事業	218	19	20	17	**15**
賃貸住宅事業	149	10	23	30	**35**
住宅ストック事業	161	2	2	1	**1**
マンション事業	1	0	0.1	0.1	**0**
商業・事業施設事業	157	43	37	31	**43**
環境エネルギー事業	1,745	107	286	158	**189**
合計	2,430	180	369	237	**282**
累計	4,663	2,706	3,075	3,311	**3,592**

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■ 太陽光発電システム供給実績（設備容量）

◇対象範囲

P149 「再エネ発電設備　施工実績（EPC）」と同じ。

環境データ | 気候変動の緩和と適応

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■GHG削減貢献量

◇対象範囲※と算定基準[1／2]　※すべて国内のみ

対象組織	部門	対象範囲	算定基準		
			算定方法・算定ツール	比較対象	想定使用年数
当社	戸建住宅事業	戸建住宅事業における 新築住宅のすべて	【算定方法】フローベース法①・③ 【使用した算定ツール】エネルギー消費性能計算プログラム	建築物省エネ法/H28年基準仕様の建物	戸建住宅：30年 太陽光発電：20年
	賃貸住宅事業	賃貸住宅（低層）事業における 新築住戸のすべて			賃貸住宅（低層）：30年 太陽光発電：20年
		賃貸住宅（中高層）事業における 新築住戸のすべて			賃貸住宅（中高層）：60年 太陽光発電：20年
	マンション事業	マンション事業における 着工住戸のすべて			マンション：60年 太陽光発電：20年
	商業・事業施設事業	商業・事業施設事業における 300㎡以上の着工物件、 太陽光発電設置工事すべて	【算定方法】フローベース法②・③ 【使用した算定ツール】エネルギー消費性能計算プログラム		店舗・倉庫・工場：30年 それ以外の用途：60年 太陽光発電：20年
	環境エネルギー事業	電力小売り（PPS）事業すべて	【算定方法】フローベース法⑤	国の「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」に基づく 電気事業者別排出係数の平均値	–
		省エネ・創エネソリューション案件 すべて	【算定方法】フローベース法③・④、ストックベース法（ＥＳＣＯ事業のみ） 【発電量・省エネ効果の算定について】当社独自のシミュレーションツールによる （メーカーの試算も併用）	【省エネソリューションの場合】省エネ改修の実施前 【創エネソリューションの場合】創エネ設備の導入前	照明設備改修：15年 空調設備改修：15年 太陽光発電：20年
大和リース	商業・事業施設事業	商業・事業施設事業における着工物件 （リース物件除く） 太陽光発電設置工事すべて	【算定方法】フローベース法②・③ 【使用した算定ツール】エネルギー消費性能計算プログラム	建築物省エネ法/H28年基準仕様の建物	店舗・倉庫・工場：30年 それ以外：60年 太陽光発電：20年
フジタ	事業施設事業	事業施設事業における300㎡以上の 着工物件、太陽光発電設置工事すべて			

環境データ | 気候変動の緩和と適応

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■GHG削減貢献量

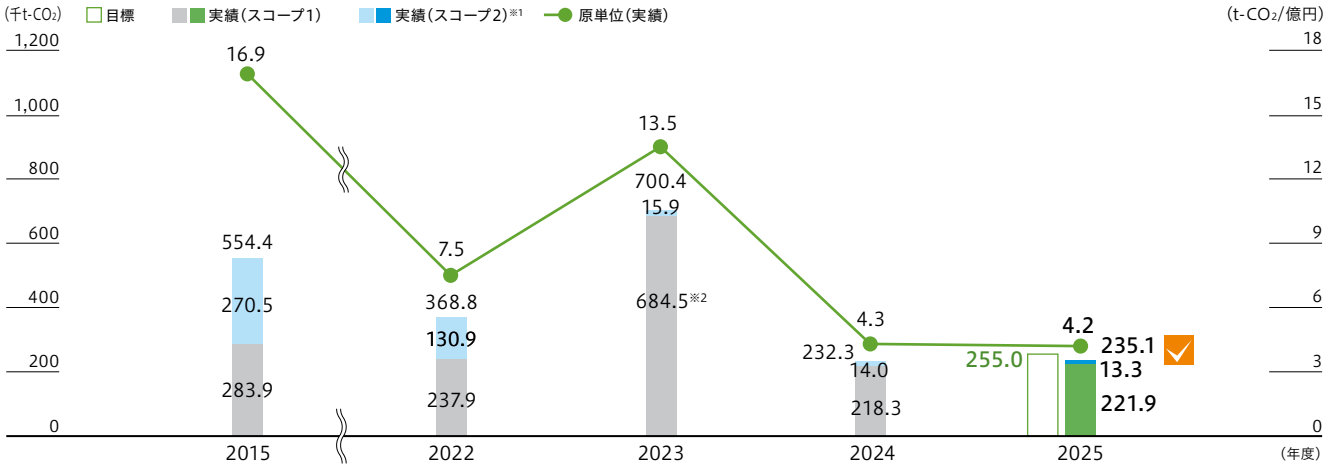
◇対象範囲※と算定基準[2／2]　※すべて国内のみ

対象組織	部門	対象範囲	算定基準		
			算定方法・算定ツール	比較対象	想定使用年数
大和ハウスリフォーム	住宅ストック事業	住宅リフォーム工事における 省エネ・創エネリフォーム案件すべて	【算定方法】フローベース法③・④ 【使用した算定ツール】業界団体が試算した一次エネルギー消費量削減効果 【発電量・省エネ効果の算定について】当該年度の省エネ・創エネリフォームのすべてが比較対象住宅と同じ地域区分、プランと仮定。エネルギー消費性能計算プログラムを用いて、各省エネ対策の効果を試算し、当該年度の各工事件数を乗じて削減効果を算出。	<地域区分>6地域 <プラン>戸建住宅/床面積：120.8㎡ <外皮断熱>H4年省エネ基準 <空調>エアコン（は）※ <給湯>一般ガス給湯器 <照明> すべて白熱灯以外 <発電設備>なし ※エネルギー消費効率の区分	断熱改修：15年 照明設備改修：15年 給湯設備改修：15年 太陽光発電：20年
大和リビング		賃貸住宅リフォーム工事における 省エネ・創エネリフォーム案件すべて			
大和ハウス 賃貸リフォーム					
大和エネルギー・ エネサーブ	環境エネルギー事業	電力小売り（PPS）事業すべて	【算定方法】フローベース法⑤	国の「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」に基づく電気事業者別排出係数の平均値	—
		省エネ・創エネソリューション案件 すべて	【算定方法】フローベース法③・④、ストックベース法（ＥＳＣＯ事業のみ） 【発電量・省エネ効果の算定について】当社独自のシミュレーションツールによる（メーカーの試算も併用）	【省エネソリューションの場合】省エネ改修の実施前 【創エネソリューションの場合】創エネ設備の導入前	照明設備改修：15年 空調設備改修：15年 太陽光発電：20年

環境データ ｜ 気候変動の緩和と適応

②事業活動におけるCO_2の“チャレンジ・ゼロ”
[GHG排出量]

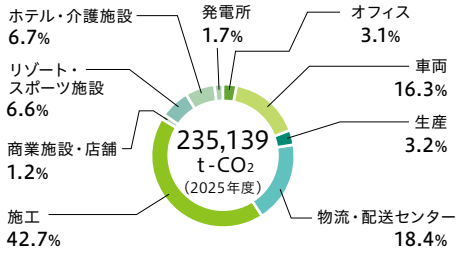
■GHG排出量と原単位



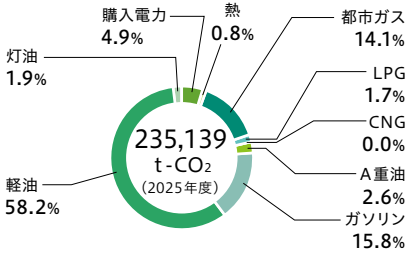
※1 2022年度より、スコープ2の算出方法をマーケットベースに見直しています。
※2 2023年1月に響灘火力発電所をグループ会社化したことにより、2023年度のスコープ1の排出量が増加しています。
(2023年度の響灘火力発電所のGHG排出量：446千t-CO_2)
2024年3月には石炭とバイオマス燃料(木質ペレット)の混焼発電の稼働を停止。2026年度内にバイオマス専焼発電所として運転を再開する予定です。

■GHG排出量の内訳

(部門別)



(種類別)



■GHG排出量(部門別)

単位：t-CO_2

	2015	2022	2023	2024	2025
オフィス	36,619	13,916	8,289	7,997	**7,297**
車両	55,265	43,707	42,244	40,284	**38,345**
生産	36,094	9,469	8,386	8,270	**7,529**
物流・配送センター	37,426	32,004	42,392	47,605	**43,187**
施工	148,840	96,705	103,416	90,665	**100,496**
商業施設・店舗	69,072	36,787	1,940	2,605	**2,837**
リゾート・スポーツ施設	137,337	92,982	30,425	16,476	**15,590**
ホテル・介護施設	30,954	42,273	17,247	15,740	**15,793**
駐車場	2,790	957	–	–	–
発電所	–	–	446,083	2,622	**4,065**

■GHG排出量(種類別)

単位：t-CO_2

		2015	2022	2023	2024	2025
スコープ2	購入電力	270,504	130,049	14,637	11,939	**11,407**
	熱	0	854	1,304	2,065	**1,862**
スコープ1	都市ガス	34,522	44,227	39,051	34,669	**33,216**
	LPG	9,147	7,976	4,946	3,972	**3,952**
	CNG	–	–	–	31	**47**
	A重油	25,348	17,645	5,954	4,372	**6,003**
	ガソリン	55,765	39,929	37,822	35,778	**37,238**
	軽油	153,894	125,777	148,865	137,697	**136,895**
	灯油	5,216	2,341	2,806	1,741	**4,518**
	石炭	–	–	445,038	–	–

■GHG排出量(日本・海外)

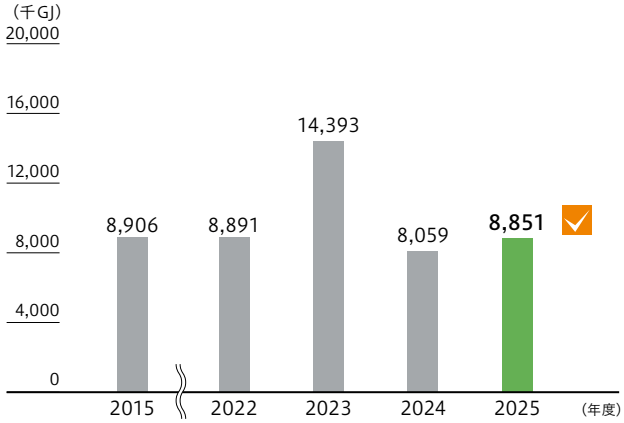
単位：t-CO_2

	2015	2022	2023	2024	2025
日本	538,663	352,352	682,296	205,481	**192,922**
海外	15,734	16,447	18,127	26,782	**42,217**

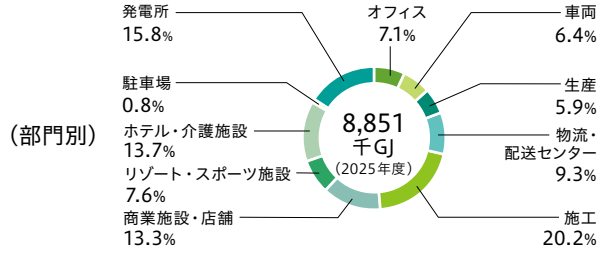
環境データ ｜ 気候変動の緩和と適応

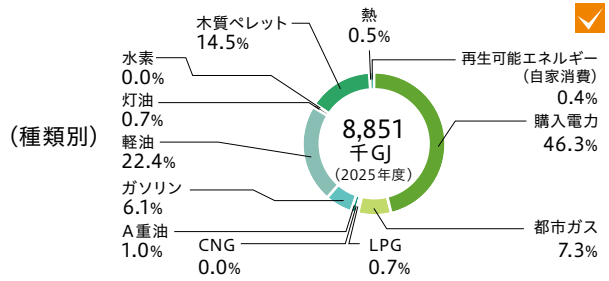
[エネルギー使用量]

■エネルギー使用量



■エネルギー使用量の内訳





■エネルギー使用量（部門別）

単位：千GJ

	2015	2022	2023	2024	2025
オフィス	628	735	654	644	**632**
車両	823	650	619	592	**566**
生産	604	619	546	519	**519**
物流・配送センター	570	505	764	867	**822**
施工	2,227	1,746	1,838	1,636	**1,790**
商業施設・店舗	1,179	1,369	1,138	1,159	**1,173**
リゾート・スポーツ施設	2,288	1,974	957	697	**668**
ホテル・介護施設	541	1,225	1,205	1,180	**1,210**
駐車場	47	66	62	67	**72**
発電所	–	–	6,609	698	**1,398**

■ エネルギー使用量（種類別）

単位：千GJ

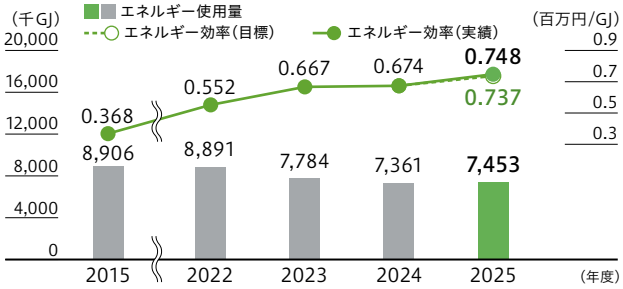
	2015	2022	2023	2024	2025
購入電力	4,534	5,111	4,067	4,047	**4,098**
都市ガス	692	887	783	676	**648**
LPG	155	135	83	66	**66**
CNG	–	–	–	1	**1**
A重油	366	255	84	62	**85**
ガソリン	831	595	552	522	**543**
軽油	2,244	1,834	2,160	1,998	**1,986**
灯油	77	35	41	25	**66**
水素	–	–	0	0	**0**
石炭	–	–	4,994	–	**–**
木質ペレット	–	–	1,584	589	**1,280**
熱	0	20	27	43	**42**
再生可能エネルギー（自家消費）	7	19	19	29	**37**

■エネルギー使用量（日本・海外）

単位：千GJ

	2015	2022	2023	2024	2025
日本	8,683	8,599	14,086	7,592	**8,163**
海外	223	292	307	467	**689**

■エネルギー効率（Smart Energy Coalition（旧称EP100））



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■GHG排出量

◇概要
GHG排出量は、エネルギー起源のCO_2排出量のみを対象とし、それぞれ、電力、燃料の購入データをもとに、エネルギー種別ごとのCO_2排出係数を乗じて算出しています（施工部門など一部推計が含まれています）。

◇算定式
GHG排出量（t-CO_2）＝ Σ{（電力、燃料の年間使用量）×（エネルギーごとのCO_2排出係数）}
GHG排出量原単位（t-CO_2/億円）＝ Σ（GHG排出量）÷ 連結売上高

◇対象範囲
P167に掲載

■エネルギー使用量

◇概要
エネルギー使用量は、熱量換算での算定として、それぞれ、電力、燃料の購入データをもとに、エネルギー種別ごとの熱量換算係数を乗じて算出しています（施工部門など一部推計が含まれています）。

◇算定式
エネルギー使用量（GJ）＝ Σ{（電力、燃料の年間使用量）×（エネルギーごとの熱量換算係数）}

◇対象範囲
P167に掲載

■エネルギー効率（Smart Energy Coalition（旧称EP100））

◇算定式
エネルギー使用量（GJ）＝ Σ{（電力、燃料の年間使用量）×（エネルギーごとの熱量換算係数）}
エネルギー効率（百万円/GJ）＝ 売上高※1 ÷ Σ（エネルギー使用量）

※1　連結売上高より発電事業の売上高を除いた数値

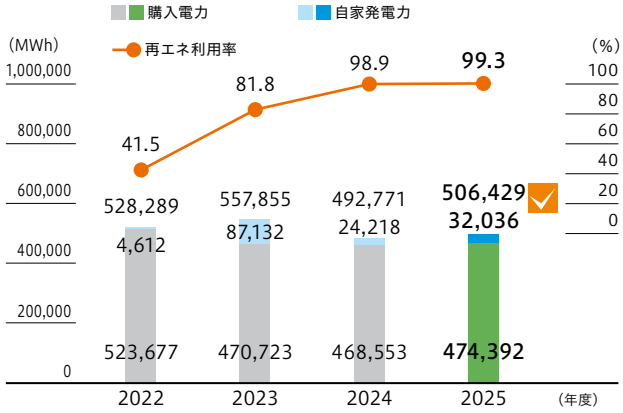
◇対象範囲
P167に掲載（ただし、発電所部門は除く※2）

※2　エネルギー効率（Smart Energy Coalition（旧称EP100））の指標の特性により、他社にエネルギーを販売する発電事業者は対象外としている。

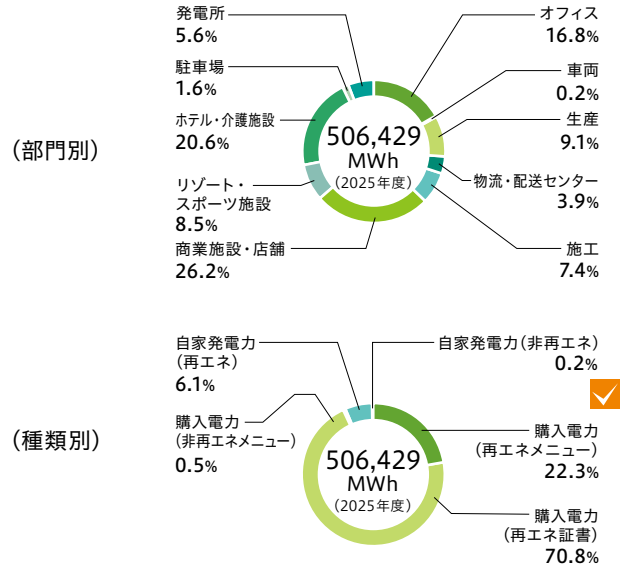
環境データ ｜ 気候変動の緩和と適応

[電力使用量]

■電力使用量と再エネ利用率（RE100）



■電力使用量の内訳



■電力使用量（部門別）

単位：MWh

	2022	2023	2024	2025
オフィス	66,342	69,199	70,512	**85,152**
車両	9	373	615	**792**
生産	49,412	49,091	46,966	**46,008**
物流・配送センター	12,361	17,253	27,624	**19,705**
施工	36,189	40,156	38,735	**37,716**
商業施設・店舗	136,251	127,339	128,437	**132,737**
リゾート・スポーツ施設	123,780	62,350	44,625	**43,300**
ホテル・介護施設	97,197	103,622	105,031	**104,487**
駐車場	6,748	7,189	7,787	**8,356**
発電所	−	81,282	22,441	**28,176**

■電力使用量（種類別）

単位：MWh

		2022	2023	2024	2025
購入電力	再エネメニュー	118,043	117,298	111,950	**113,136**
	再エネ証書※	99,345	333,947	353,581	**358,526**
	非再エネ	306,288	19,478	3,022	**2,730**
自家発電力	再エネ	1,925	5,102	21,990	**31,077**
	非再エネ	2,687	82,030	2,228	**959**

※ トラッキング付き非化石証書（需要家購入分）

■電力使用量（日本・海外）

単位：MWh

	2022	2023	2024	2025
日本	514,593	542,173	464,547	**479,463**
海外	13,696	15,682	28,224	**26,966**

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■電力使用量

◇算定式

電力使用量（MWh） ＝ Σ｛購入電力、自家発電力（再生可能エネルギー含む）の年間使用量｝

再エネ利用率（%） ＝ 再エネ利用量※ ÷ 電力使用量

※ 電力使用量のうち、自家発電力（再エネ）、購入電力（再エネメニュー・オンサイトPPA・オフサイトPPA）、購入電力（再エネ証書）の合計

◇対象範囲

P167に掲載

環境データ | 気候変動の緩和と適応

■GHG排出量・エネルギー使用量・電力使用量

◇対象範囲と算定基準（国内）

部門	対象組織	対象範囲（拠点数は2026年3月末時点）			算定基準
オフィス	当社グループ	事務所（本社・支社・支店・営業所）・研究所・研修センター・展示場のすべて	合計	828ヵ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO_2排出係数を乗じて算出
			事務所	654ヵ所	
			展示場	174ヵ所	
車両	当社グループ	社用車および、マイカー許可車のすべて	合計	13,093台	各拠点にて、ガソリンカードの請求データまたは給油時の領収書をもとに、ガソリン使用量などを把握し、CO_2排出係数を乗じて算出
生産	当社グループ	生産拠点のすべて	合計	31ヵ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO_2排出係数を乗じて算出
物流・配送センター	当社グループ	輸送：物流事業における輸送のすべて（自社車両のみ）	輸送	1,100台	各拠点にて、燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO_2排出係数を乗じて算出
		配送センター：部材輸送などに要する配送センターのすべて（自社運営のみ）	配送センター	115ヵ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO_2排出係数を乗じて算出
施工	当社グループ	住宅・建築の新築工事、土木工事の施工現場（解体・改修工事は除く）	施工面積：合計	3,166千㎡	電力については、電力供給会社からの日次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO_2排出係数を乗じて算出（一部、推計あり）※。燃料については、サンプル物件における床面積（または売上金額）あたりのエネルギー使用量に集計期間の売上床面積（売上金額）を乗じて全体を推計。その数値から、省エネルギー活動の実施率に基づき推計したエネルギー使用削減量を減じて、エネルギー使用量を推計し、各CO_2排出係数を乗じて算出。 ※現場の仮設電気のみ（本設除く）
			住宅工事	1,575千㎡	
			建築工事	1,591千㎡	
			土木現場数：合計	113ヵ所	
商業施設・店舗	当社グループ	当社が運営する商業施設・店舗	合計	901ヵ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO_2排出係数を乗じて算出 ※テナント部分は除く
			商業施設	901ヵ所	
リゾート・スポーツ施設	当社グループ	当社が運営するリゾートホテル・ゴルフ場・スポーツクラブ、温浴施設、レストラン	合計	75ヵ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO_2排出係数を乗じて算出
			リゾートホテル	1ヵ所	
			ゴルフ場	10ヵ所	
			スポーツクラブ	62ヵ所	
			温浴施設・レストラン	2ヵ所	
ホテル・介護施設	当社グループ	当社が運営する都市型ホテル・介護施設	合計	107ヵ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO_2排出係数を乗じて算出
			都市型ホテル	97ヵ所	
			介護施設	10ヵ所	
駐車場	当社グループ	当社が運営する駐車場	合計	3,123ヵ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO_2排出係数を乗じて算出
発電所	当社グループ	当社が運営する火力発電所	合計	4ヵ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO_2排出係数を乗じて算出

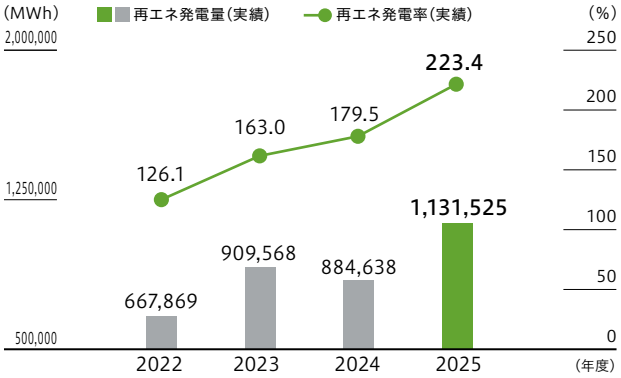
◇対象範囲と算定基準（海外）

部門	対象組織	対象範囲（拠点数は2026年3月末時点）		算定基準
オフィス	当社グループ	事務所	136ヵ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量※を把握し、各CO_2排出係数を乗じて算出 ※一部拠点においては、請求金額・使用面積からの推計値による
車両	当社グループ	社用車	1,039台	各拠点にて、請求データまたは給油時の領収書をもとに、ガソリン使用量などを把握し、CO_2排出係数を乗じて算出
生産	当社グループ	生産拠点すべて	9ヵ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO_2排出係数を乗じて算出
ホテル	当社グループ	ホテルすべて	2ヵ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO_2排出係数を乗じて算出
施工	当社グループ	住宅・建築の新築工事（解体・改修工事は除く）	7社	国内の用途別サンプル物件における床面積（または売上金額）あたりのエネルギー使用量に集計期間の用途別売上床面積（売上金額）を乗じて全体を推計し、各CO_2排出係数を乗じて算出
物流・配送センター	当社グループ	物流・配送センターすべて	9ヵ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO_2排出係数を乗じて算出

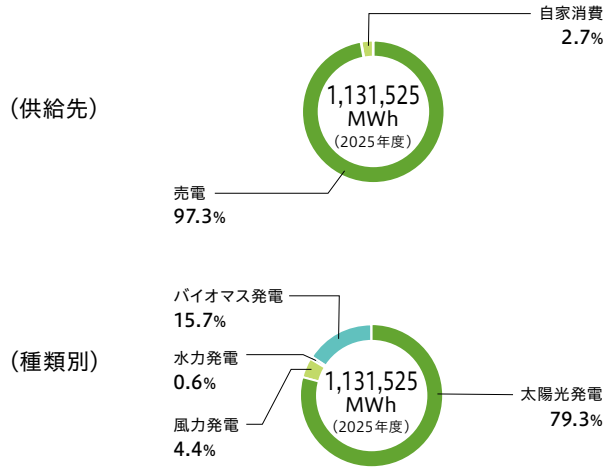
環境データ ｜ 気候変動の緩和と適応

[再生可能エネルギー]

■再エネ発電量と再エネ発電率



■再エネ発電量の内訳



■再エネ発電量(供給先)

単位:MWh

	2022	2023	2024	2025
売電	665,944	904,466	862,648	**1,100,448**
自家消費	1,925	5,102	21,990	**31,077**

■再エネ発電量(種類別)

単位:MWh

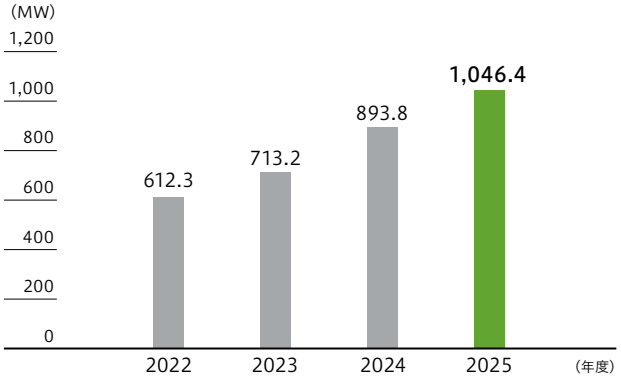
	2022	2023	2024	2025
太陽光発電	610,568	666,846	737,653	**896,984**
風力発電	47,522	47,295	49,125	**49,656**
水力発電	9,779	6,862	6,798	**7,222**
バイオマス発電	–	188,566	91,062	**177,663**

■再エネ発電量(日本・海外)

単位:MWh

	2022	2023	2024	2025
日本	667,869	909,568	884,638	**1,131,525**
海外	0	0	0	**0**

■再エネ発電設備の設置容量



■再エネ発電設備の設置容量(供給先)

単位:MW

	2022	2023	2024	2025
売電	601.6	699.9	877.3	**1,028.4**
自家消費	10.7	13.3	16.4	**18.0**

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■再生可能エネルギー発電設備の発電量、設置容量

◇概要

再生可能エネルギー発電設備の発電量、設置容量は、以下の1)売電・2)自家消費の合計としています。

1)年度末において、当社グループが発電事業者として運営(稼働)する再生可能エネルギー(風力発電・太陽光発電・水力発電など)発電所の設備容量および当該年度の売電量(PPAモデル含む)。

2)年度末において、当社グループが自社施設およびその敷地内において設置(稼働)する再生可能エネルギー(風力発電・太陽光発電など)による発電設備で、自家消費を行っている設備の発電容量および当該年度の発電量。

◇対象範囲

1)P149「再エネ発電所　開発・運営実績(IPP)」を参照。

2)当社グループすべて

■再エネ発電率

◇算定式

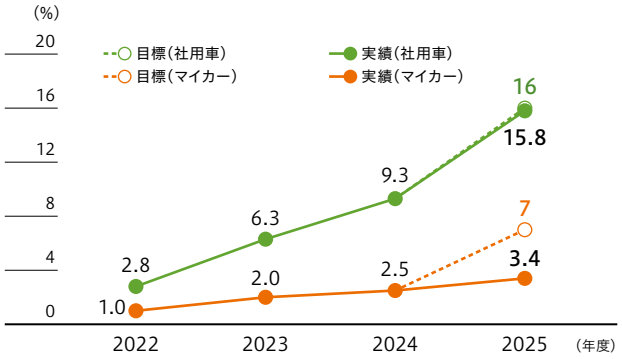
再エネ発電率(%) = 再エネ発電量 ÷ 電力使用量

◇対象範囲

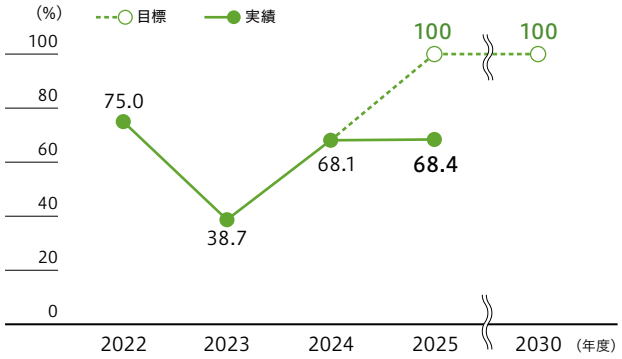
電力使用量は、P167を参照。再エネ発電量は上記参照。

環境データ | 気候変動の緩和と適応

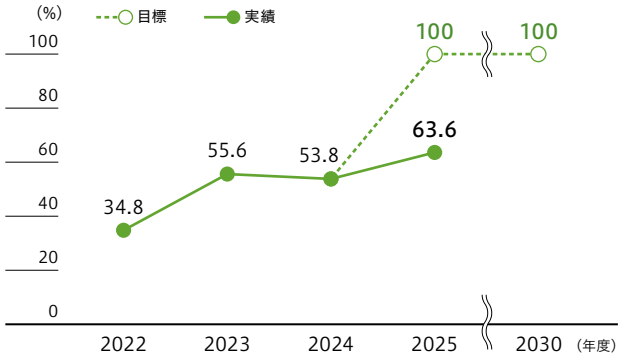
■クリーンエネルギー自動車導入率



■新築自社施設のZEB率



■新築自社施設の太陽光発電設備搭載率



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■クリーンエネルギー自動車導入率

◇概要

社用車を30台以上所持している当社グループ会社(国内のみ)を対象として、クリーンエネルギー自動車※1導入率を算出しています。

※1 クリーンエネルギー自動車の定義：EV（電気自動車）、PHV（プラグインハイブリッド自動車）、FCV（燃料電池自動車）を指します。ガソリンを燃料としているHV（ハイブリッド車）は含みません。

◇対象組織

＜社用車のクリーンエネルギー自動車導入率＞

当社および当社グループ12社(大和リース・デザインアーク・大和物流・フジタ・大和ハウスリフォーム・大和ライフネクスト・大和ランテック・大和ハウスリアルエステート・大和リビング・大和ハウスパーキング・エネサーブ・大和ハウス賃貸リフォーム)

＜マイカーのクリーンエネルギー自動車導入率＞

当社および当社グループ7社(大和ハウスリフォーム・大和ライフネクスト・大和ランテック・大和ハウスリアルエステート・大和リビング・大和ハウスパーキング・大和ハウス賃貸リフォーム)

◇算定式

社用車のクリーンエネルギー自動車導入率(%)

＝社用車のクリーンエネルギー自動車の台数÷すべての社用車の台数

マイカーのクリーンエネルギー自動車導入率(%)

＝マイカーのクリーンエネルギー自動車の台数÷すべてのマイカー※2の台数

※2 マイカー1種許可車：マイカーを通勤および業務で継続的に使用する許可を得ている車（当社の場合）

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■新築自社施設のZEB率、新築自社施設の太陽光発電設備搭載率

◇概要

「自社施設」とは、当社グループが事業運営を行う施設(GHG排出量報告対象施設)を指し、自社保有・自社入居施設だけでなく、自社で借り受け入居する施設、サブリースでテナントに面積貸しする施設も含みます。1棟貸しコンビニのような、丸ごとテナントに建物リースする資産は対象外。

◇対象組織

当社および当社グループ7社(大和リース、大和物流、ロイヤルホームセンター、スポーツクラブNAS、大和ハウスリアルティマネジメント、若松梱包運輸倉庫、神山運輸)

◇対象範囲

2025年度に着工した自社施設(国内のみ)

◇算定式

新築自社施設のZEB率(%)

＝ZEB物件床面積(㎡)÷全物件床面積(㎡)

ZEB判定：ZEBの定義に基づき達成した物件(『ZEB』、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented)

新築自社施設の太陽光発電設備搭載率(%)

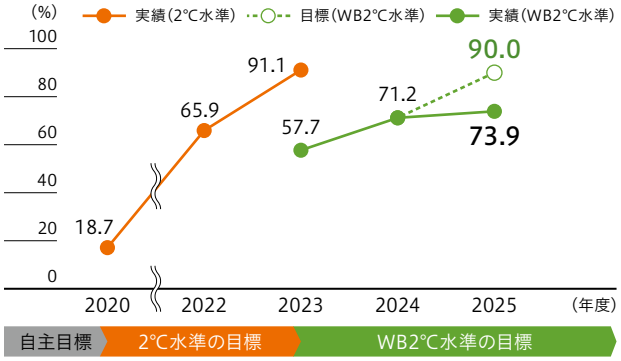
＝太陽光発電設備搭載棟数(棟)÷太陽光発電設備搭載対象物件数(棟)

環境データ ｜ 気候変動の緩和と適応

③サプライチェーンにおけるCO_2の“チャレンジ・ゼロ”

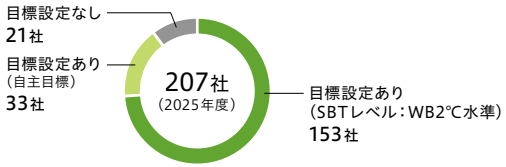
[主要サプライヤーによるGHG削減]

■主要サプライヤーによるSBT水準※のGHG削減目標設定率

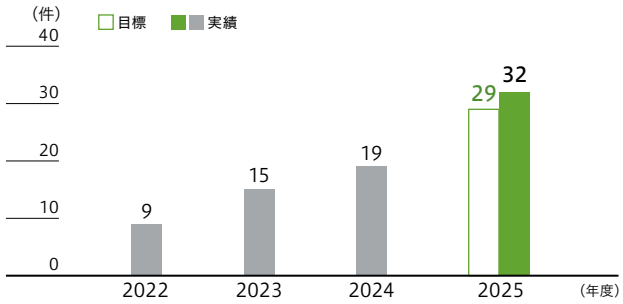


※2022年度までは、2℃水準（GHG排出量を毎年1.23%以上削減）としていましたが、2023年度以降は、WB2℃水準（同2.5%以上削減）に目標レベルを引き上げました。
（「WB2℃」とは、世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑えるGHG削減目標のこと）

■主要サプライヤーのGHG削減目標の内訳



■再エネ・省エネソリューションの契約件数（支援件数）（累積）



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■主要サプライヤーによるSBT水準のGHG削減目標設定率

◇概要
当社の資材調達先である「トリリオン会」、設備機器調達先である「設和会」、およびフジタの調達先を対象に主要サプライヤーを設定し、SBT水準のGHG削減目標の設定率を算定しています。

◇対象範囲

対象組織	対象範囲
当社（トリリオン会）	集中購買先のうち、取引金額上位約90%の企業（88社）
当社（設和会）	販売会社、従業員100名未満の企業を除く設和会会員企業（94社）
フジタ	主要工種の資材購入額2/3を占める企業（25社）

◇算定式
主要サプライヤーによるSBT水準のGHG削減目標設定率（%）　＝SBT水準目標設定済み主要サプライヤー数÷主要サプライヤー数

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■再エネ・省エネソリューションの契約件数（支援件数）（累積）

◇概要
当社の資材調達先である「トリリオン会」、設備機器調達先である「設和会」を対象に、GHG削減目標達成支援のためのソリューションを提案し、契約した件数を累計で算出しています。

◇対象組織
当社および大和エネルギー、エネサーブ

◇算出基準
主要サプライヤーのGHG削減に寄与するソリューション契約件数

対象組織	対象範囲
当社（トリリオン会）	集中購買先のうち、取引金額上位約90%の企業（88社）
当社（設和会）	販売会社、従業員100名未満の企業を除く設和会会員企業（94社）

環境データ ｜ 気候変動の緩和と適応

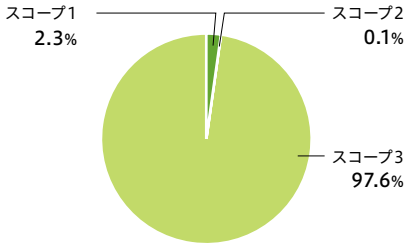
バリューチェーンのGHG排出量 ［スコープ1・2・3GHG排出量］

単位：千t-CO_2

分類				2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計に対する割合
スコープ1				238	684	218	222	2.3%
スコープ2※				131	16	14	13	0.1%
スコープ3				11,858	9,595	8,366	9,479	97.6%
	上流	1	購入した製品・サービス	3,312	2,822	2,320	✓ 2,469	25.4%
		2	資本財	368	157	379	689	7.1%
		3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	41	42	39	37	0.4%
		4	輸送、配送（上流）	33	32	26	26	0.3%
		5	事業から出る廃棄物	101	101	85	75	0.8%
		6	出張	11	16	18	18	0.2%
		7	雇用者の通勤	13	7	7	7	0.1%
		8	リース資産（上流）	0	0	0	0	0.0%
	下流	9	輸送、配送（下流）	—	—	—	—	—
		10	販売した製品の加工	—	—	—	—	—
		11	販売した製品の使用	5,872	4,623	3,888	✓ 4,425	45.6%
		12	販売した製品の修繕・廃棄	1,976	1,667	1,450	1,607	16.5%
		13	リース資産（下流）	131	128	155	124	1.3%
		14	フランチャイズ	—	—	—	—	—
		15	投資	—	—	—	—	—
合計				12,226	10,295	8,599	9,714	100.0%

※2022年度より、スコープ2の算出方法をマーケットベースに見直しています。

■GHG排出量の内訳（2025年度）



■スコープ1
（自社のエネルギー使用による直接排出）

■スコープ2
（自社のエネルギー使用による間接排出）

■スコープ3
（自社以外の間接排出）

- 購入した製品・サービス：カテゴリ1　25.4%
- その他（上流）　8.8%
- 販売した製品の使用：カテゴリ11　45.6%
- 販売した製品の修繕・廃棄：カテゴリ12　16.5%
- その他（下流）　1.3%

GHGプロトコル※では、スコープ1・2・3のGHG排出量とは別に、バイオマス発電由来のGHG排出量を報告することが求められています。
ついては、当社グループの響灘火力発電所における木質バイオマス発電由来のGHG排出量（2025年度）を下記に掲載します。

143,336 t-CO_2

※温室効果ガスの排出量を算定・報告する際の国際的な基準

環境データ | 気候変動の緩和と適応

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■バリューチェーンのGHG排出量

◇概要

スコープ1、2については、P165・167参照。スコープ3については右記算定基準で算定しており、活動量は主に対象会社実績に基づく一次データを使用し、活動量あたりのGHG排出量は信頼性の高い二次データを使用しています※。なお、二次データにおいては、毎年入手可能な最新版を利用するものとし、過去に遡っての修正は行っていません。

※カテゴリ13のみ実測データを使用。

◇対象事業（スコープ3）

当社および当社グループにおける建設・不動産事業

◇算定式

GHG排出量（t-CO_2）＝ Σ{（活動量）×（活動量あたりのCO_2排出量）}

◇出典（利用した二次データ）

①サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定の排出原単位データベース（ver.3.6）（経済産業省・環境省）
②LCIデータベースIDEAv2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）（一般社団法人サステナブル経営推進機構）
③建築環境総合性能評価システム（CASBEE）戸建（新築）・建築（新築）2021年度版のLCCCO_2算出ツール（一般社団法人日本サステナブル建築協会）

◇対象範囲と算定基準

分類	スコープ3の対象カテゴリ		対象範囲（非該当カテゴリ（◆）についてはその理由）	算定基準（排出量＝活動量×活動量あたりのCO_2排出量（原単位））	
				活動量	原単位（出典）
上流	1	購入した製品・サービス	戸建・賃貸住宅・マンション・非住宅建築物（国内）の建設に要した資材の採取・製造・輸送	用途・構造別の供給面積	用途・構造別の面積あたりの原単位（出典③）
	2	資本財	購入または取得した資本財の採取・製造・輸送	設備投資金額	設備投資金額あたりの原単位（出典①）
	3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	購入・取得したエネルギーの採取・生産・輸送（スコープ1、2に含まれないもの）	購入したエネルギー消費量	エネルギー別採取・生産・輸送段階の原単位（出典①、②）
	4	輸送、配送（上流）	当社が所有権を有する貨物の調達・移動、排出責任を負う廃棄物の輸送（国内のみ）	荷主分の輸送に関わる燃料の発熱量	発熱量あたりの原単位（省エネ法による）
	5	事業から出る廃棄物	生産拠点および建設・解体現場で発生した産業廃棄物の廃棄・処理（国内のみ）	品目ごとの廃棄物排出量	品目ごとの廃棄・処理段階の原単位（出典①）
	6	出張	従業員による事業に関わる活動のための移動（海外・国内）・宿泊	移動手段別の出張旅費金額・旅費交通費金額	移動手段別の交通費支給額あたりの原単位（出典①）
	7	雇用者の通勤	従業員による自宅と就業地点間の移動	移動手段別の通勤費支給額	移動手段別の交通費支給額あたりの原単位（出典①）
	8	リース資産（上流）	リース使用したデータセンター・文書管理倉庫の稼働	専有面積（倉庫・データセンター）	面積あたりの原単位（出典③）
下流	9	輸送、配送（下流）	◆販売した製品（住宅・建築物）の輸送・流通というプロセスがないため、このカテゴリに該当するCO_2排出量はありません。	該当なし	該当なし
	10	販売した製品の加工	◆販売した製品（住宅・建築物）の加工というプロセスがないため、このカテゴリに該当するCO_2排出量はありません。	該当なし	該当なし
	11	販売した製品の使用	戸建・賃貸住宅・マンション・非住宅建築物（国内）の生涯における使用（戸建/賃貸住宅・物販/飲食店舗・工場/倉庫：30年、それ以外：60年）なお、リースで提供される製品の使用についても、まとめて算入しています。また、修繕・更新にともなうCO_2排出量は、カテゴリ12に含めています。	設計一次エネルギー消費量×各エネルギーのCO_2排出係数×耐用年数 ※P158の「商品の使用によるGHG排出量」と同じ	
	12	販売した製品の修繕・廃棄	戸建・賃貸住宅・マンション・非住宅建築物（国内）の生涯における修繕・更新と解体・廃棄	用途別の供給面積	面積あたりの原単位（出典③）
	13	リース資産（下流）	当社が保有する貸しビルの稼働	対象物件の電力、燃料使用量の実測データより算出	
	14	フランチャイズ	◆フランチャイズ制を採用していないため、このカテゴリに該当するCO_2排出量はありません。	該当なし	該当なし
	15	投資	◆投資先のスコープ1、2排出量について、一部実データに基づく推計の結果、スコープ3排出量全体の2%以下となり、データ収集の困難さに対して排出量が小さいと判断し対象外としています。	該当なし	該当なし

環境データ | 自然環境との調和　生物多様性宣言

生物多様性宣言
（2010年10月制定）

生物多様性 基本理念

私たちは、グローバル社会の一員として、生物多様性が生み出す自然の恵みを認識し、生態系に配慮した事業活動に努め、人と自然が『共創共生』する社会の持続可能な発展に貢献します。

生物多様性 行動指針

1.人と自然が共生する事業活動の推進
自然の恵みの重要性を認識し、事業活動と自然の循環機能である大気・水・土・生物などとの調和を図ります。

2.人と自然が共創するまちづくりの提案
建設時における生物多様性への影響を認識し、回避・低減に努めるとともに、生態系に配慮したまちづくりの提案を行います。

3.生態系に配慮した資源の利用
生物多様性に関する法令遵守に留まらず、高い倫理観に基づき、サプライヤーと協働で、持続可能な資源の利用に努めます。

4.研究開発による貢献
グローバルな視点から、生物多様性保全に関わる研究開発を推進し、その成果を社会と共有します。

5.ステークホルダーとの連携と対話
地方公共団体やNGOなどのステークホルダーとの対話と連携により、事業活動と社会貢献活動の両面から生物多様性保全への取り組みの環を拡げます。

サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン
（2023年4月1日改定）

（1）取引先行動規範

（2）企業活動ガイドライン

（3）物品ガイドライン

化学物質管理ガイドライン【基本編】

生物多様性ガイドライン【木材調達編】

（1）合法性の確認
（2）持続可能性の確認

生物多様性ガイドライン【開発・街づくり編】

P053 「化学物質管理ガイドライン」の運用
WEB ↗ サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン

生物多様性ガイドライン【木材調達編】
（2025年2月改定）

「私たちは、森林破壊ゼロ達成のため、森林破壊ゼロ方針、人権や労働に関する方針を掲げるサプライヤーから、下記合法性と持続可能性を確認した木材、または、100%リサイクル木材を調達します。」

（1）合法性の確認	（a） 供給源が明らかであること（原木供給地までのトレーサビリティ） （b） 伐採権のあることが確認できること （c） 森林に関する法令およびその他関連規則が遵守されていること
（2）持続可能性の確認	（d）伐採方法が天然林の大伐採でないこと （e）伐採した木材が絶滅危惧種でないこと （f）伐採地および周辺エリアの絶滅危惧種や自然環境の保全に配慮されていること （g）紛争地産の木材でないこと （h）産地政府の法的労働諸条件を満たし、先住民族・地域住民・労働者の権利、人権、安全衛生に配慮されていること （i）森林備蓄量が維持可能なこと （j）日本国産材であること

※森林破壊ゼロにおいては、(a)～(d)は必須です。
※ＦＳＣ認証材は合法性、持続可能性が確認できる木材と考えます。
※１００％リサイクル材とは、建築発生木材など“ポスト・コンシューマー”(本来の目的で使用できなくなった材料)に由来する木材です。
※(h)に関しては、「土地に関する慣習上の権利の保護」、「慣習・伝統に基づく諸権利の保護」など先住民族・地域住民の権利や、強制労働・児童労働など労働者の安全衛生や人権への配慮があげられます。

生物多様性ガイドライン【開発・街づくり編】

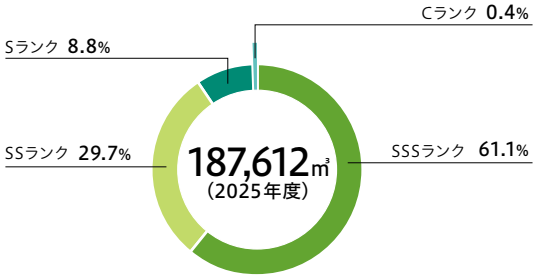
1.自然環境のポテンシャルの把握	敷地とその周辺を含む生物環境に関する立地特性を把握し、それに基づき、生物環境の保全と創出に関わる方針を示します。
2.緑の保全・創出	在来種を積極的に取り入れ、緑の量・質の確保に努めるとともに、野生小動物の生息域の確保やその植栽条件に配慮した緑地づくりを提案します。
3.野生小動物の生息・生育環境への配慮	野生小動物などの生息行動を促す緑地や水域を整備するなど、その生息・生育環境への配慮に努めます。
4.生態系ネットワーク形成のための配慮	生態系のつながりを重視し、その地域の在来種の採用、生物の移動に配慮した緑地配置や土地利用の連続性の確保に努めます。
5.工事中の影響の低減	周辺に生息する動植物に配慮し、騒音・振動・排気などの影響の低減に努めます。
6.維持管理面における配慮	良好な生物環境を維持していくため、緑地の維持管理に必要な設備や管理方針を計画・提案します。

環境データ ｜ 自然環境との調和

④森林破壊の“チャレンジ・ゼロ”

[生態系に配慮した木材調達]

■調達木材におけるCランク木材比率

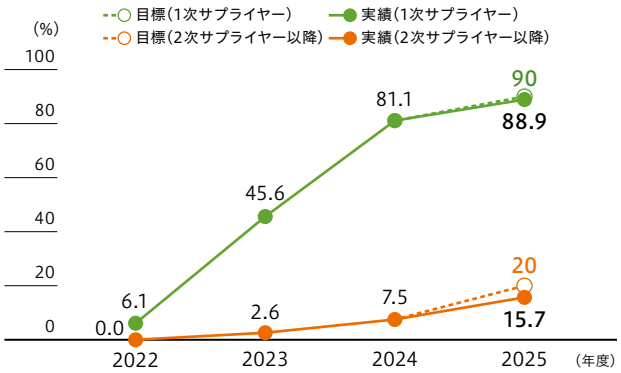


■木材調達量

単位：㎥

	2022	2023	2024	2025
戸建・賃貸住宅事業(低層)	159,734	163,189	157,969	137,375
賃貸住宅事業(中高層)	13,893	3,867	3,247	2,673
マンション事業	4,263	1,731	1,539	5,217
商業・事業施設事業	51,245	11,432	24,170	19,172
住宅ストック事業	266	231	180	180
その他	24,446	21,801	26,106	22,995
合計	253,848	202,252	213,211	187,612

■森林破壊ゼロ方針設定率



■Challenge ZERO Deforestationへの賛同企業一覧

・株式会社愛木舎
・明石木材株式会社
・朝日ウッドテック株式会社
・株式会社池田木材
・伊藤忠建材株式会社
・海野製作所有限会社
・株式会社越後屋木材
・おしまフローリング株式会社
・株式会社オムニツダ
・株式会社紙谷工務店
・紀洋木材株式会社
・株式会社光大
・有限会社児玉内装
・株式会社佐藤工務店
・篠崎木工株式会社
・株式会社ジューテック
・昭和木材株式会社
・株式会社シンエイ
・株式会社千田工業
・大栄興産株式会社
・株式会社TASK
・中国木材株式会社
・土浦木材株式会社
・株式会社テクセル
・東京ボード工業株式会社
・有限会社東和建工
・トーヨーマテリア株式会社
・株式会社ナフィックス
・日本住宅パネル工業協同組合
・株式会社沼田工務店
・林ベニヤ産業株式会社
・有限会社福寧
・株式会社丸加商店
・株式会社みうら
・株式会社モビーリア
・株式会社ヤマイケ
・レアルハウス株式会社
・株式会社アイピーシー
・亜紀工芸有限会社
・株式会社東商会
・株式会社イシモク・コーポレーション
・株式会社インパクト
・SMB建材株式会社
・江間忠木材株式会社
・株式会社オーク
・柏木工株式会社
・亀岡木材工業株式会社
・協和産業株式会社
・孝和建商株式会社
・小林商事株式会社
・三邦物産株式会社
・清水木材株式会社
・株式会社秋北
・昭和有機株式会社
・新洋木材工業株式会社
・株式会社双日建材
・高千穂株式会社
・株式会社たてぐ屋山岡
・株式会社ツーケン工業
・株式会社DIYセンチュリー
・株式会社TOHKAI
・東豊木材株式会社
・トーセン株式会社
・ナイス株式会社
・新潟合板振興株式会社
・日本製紙木材株式会社
・株式会社ノダ
・株式会社バルコ
・株式会社プレステージジャパン
・株式会社丸国林業
・株式会社ミツヤ
・株式会社森建装
・株式会社UFG
・ワクラス株式会社
・青木あすなろ建設株式会社
・株式会社浅沼組
・淡路技研株式会社
・有限会社井信
・ウィルハウジング有限会社
・株式会社エス・ワイ
・株式会社オオサコ
・オー・ジー株式会社
・株式会社兼正
・衣笠木材株式会社
・株式会社桐井製作所
・株式会社コクヨ東北販売
・小林木材株式会社
・三洋UD株式会社
・株式会社ジャンボ
・上毛商事株式会社
・株式会社白崎建具製作所
・合同会社スミタ建装
・大一木材株式会社
・株式会社タクミコーポレーション
・株式会社田面山工務店
・津田産業株式会社
・株式会社Taビルドアンドマテリアル
・東京中央木材市場株式会社
・東北白石物産株式会社
・有限会社トミシロ工芸
・中井商事株式会社
・株式会社西浦組
・ニホンフラッシュ株式会社
・株式会社ハタノ
・株式会社ヒグチ建装
・株式会社松本商店
・マルコー株式会社
・株式会社三和木
・株式会社山本工務店
・株式会社ランドトークス
・株式会社ワタザイ

全111社（2026年3月末時点、五十音順）

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■調達木材におけるCランク木材比率

◇概要

生物多様性ガイドライン【木材調達編】に基づき、合法性、持続可能性の評価基準を定めています。年に一度、木材の供給サプライヤーに納入木材の実態調査を行い、評価基準への適合状況を確認し、SSS・SS・S・Cランクの4段階で評価しています。

◇算定式

Cランク木材比率(%) = Cランク木材の調達量(㎥) ÷ 全体の木材調達量(㎥)

SSS、SS、Sランク木材も同様に算出

◇対象範囲

部門※1	対象組織	対象範囲※2
戸建住宅事業	当社	建設した戸建住宅(鉄骨造・木造)
賃貸住宅事業	当社	建設した工業化賃貸住宅(鉄骨造)、中高層賃貸住宅(RC造、鉄骨造)
マンション事業	当社	販売した分譲マンション
商業・事業施設事業	当社・大和リース・フジタ	建設した木造建築物、医療介護・住居系建築物
住宅ストック事業	大和ハウスリフォーム	施工した床材
その他	ロイヤルホームセンター	販売した木製品
	デザインアーク	製造した木質建材

※1 各部門の対象は国内事業のみ
※2 対象部材：構造材、桟木、下地材、合板、床材

■森林破壊ゼロ方針設定率

◇概要

年間の木材調達量50㎥以上の1次サプライヤー(木材調達先、ゼネコン、施工業者)と、その国内の2次サプライヤー以降を対象に、森林破壊ゼロ方針の策定、もしくはChallenge ZERO Deforestationへの賛同サプライヤーの割合を算出しています。

◇対象範囲

Cランク木材比率の対象範囲と同じ

◇算定式

森林破壊ゼロ方針設定率(1次サプライヤー)(%)
=年間50㎥以上で森林破壊ゼロ方針策定済み1次サプライヤー数÷年間50㎥以上の1次サプライヤー数

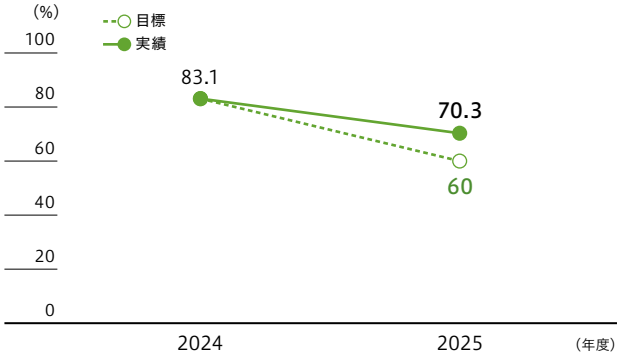
森林破壊ゼロ方針設定率(2次サプライヤー以降)(%)
=2次サプライヤー以降の森林破壊ゼロ方針策定が完了した1次サプライヤー数÷年間50㎥以上の1次サプライヤー数

環境データ | 自然環境との調和

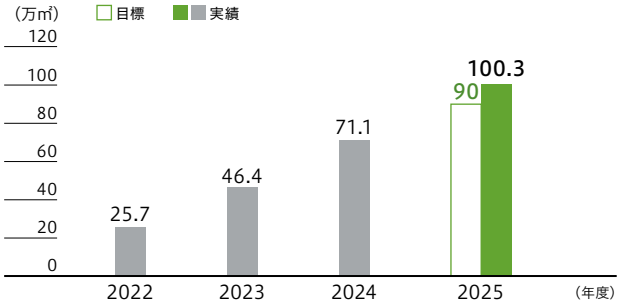
⑤生物多様性の“チャレンジ・ゼロ”

[開発・まちづくりにおける生物多様性保全]

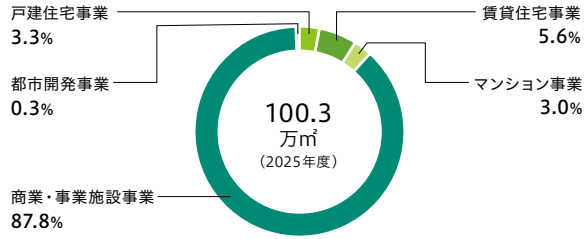
■持続可能なコンクリート型枠採用比率（棟数ベース）



■生態系に配慮した緑被面積（累積）



■生態系に配慮した緑被面積の内訳



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■ 持続可能なコンクリート型枠採用比率（棟数ベース）

◇概要

RC造・SRC造の地上部分で使用するコンクリート型枠を対象に、持続可能なコンクリート型枠（国産針葉樹合板、樹脂型枠、鋼製型枠等）を1割以上採用した棟数割合を算出しています。

◇算定式

持続可能なコンクリート型枠採用比率（%）
＝着工したRC造・SRC造建物のうち、持続可能なコンクリート型枠を1割以上採用した棟数 ÷ RC造・SRC造着工棟数

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲※
賃貸住宅事業	当社	該当期に着工したRC造・SRC造の中高層賃貸住宅
マンション事業	当社	該当期に着工したRC造・SRC造物件（2023年度までに予算確定済み物件を除く）
商業・事業施設事業	当社	該当期に着工したRC造・SRC造物件
	フジタ	該当期に着工したRC造・SRC造物件

※ 国内の物件のみ

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■ 生態系に配慮した緑被面積（累積）

◇概要

生態系に配慮した緑被面積とは、当社グループが分譲住宅の販売や建築請負と合わせて実施する外構の緑化において、新たに植栽する樹木（高木と低木）の半数以上を各地域の自然に合った在来種で植栽した物件の総緑被面積または在来種樹木の水平樹冠投影面積です。

◇算定式

生態系に配慮した緑被面積（㎡）
＝Σ（各事業における対象物件の生態系に配慮した緑被面積（㎡））

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲※
戸建住宅事業	当社	分譲住宅の全販売物件
賃貸住宅事業	当社	【緑化規制あり】全新築物件 【緑化規制なし】敷地面積 1,000㎡以上
マンション事業	当社	全着工物件（JV非幹事物件は除く）
商業・事業施設事業	当社	【緑化規制あり】全着工物件 【緑化規制なし】敷地面積 3,000㎡以上
	大和リース	【緑化規制あり】全着工物件
	フジタ	【緑化規制あり】全着工物件
都市開発事業	当社	全着工物件

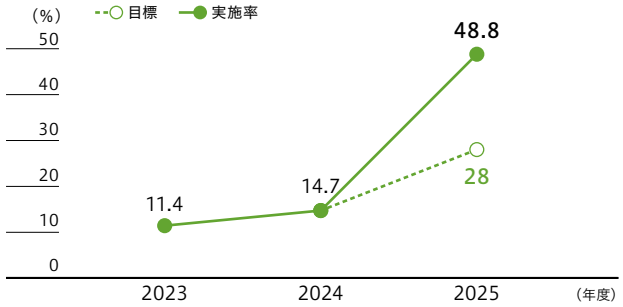
※ 国内の物件のみ

環境データ | 自然環境との調和

⑤生物多様性の“チャレンジ・ゼロ”

[自社施設における生物多様性保全]

■自社施設の重要サイトにおける管理保全計画の策定・実施率



■当社グループ拠点における生物多様性評価

	拠点数	総面積(ha)
直接操業拠点	1,773	−
うち、生物多様性の要注意地域にある拠点	41	3,029
生物多様性への配慮対応済み拠点	20	269.7

■自社施設の重要サイトにおける管理保全計画の策定・実施率
■当社グループ拠点における生物多様性評価

◇概要

当社グループ直接操業拠点(評価地域)において、生物多様性において要注意地域にあるか確認※しています。

※ 判定方法：環境省の環境アセスメントデータベース（EADAS：環境省）を用いて、保護地域内にあるかを判定しています。保護地域の例：ユネスコ世界遺産条約・ラムサール条約・KBA等の国際的な保護地域、自然環境保全法・自然公園法・鳥獣保護管理法・絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律・生物多様性保全上重要な里地里山地域に指定されている区域等。

◇算定式

自社施設の重要サイトにおける管理保全計画の策定・実施率(%)
＝生物多様性への配慮対応済み拠点数
÷直接操業拠点のうち、生物多様性の要注意地域にある拠点数

◇対象範囲

対象組織	対象範囲
当社グループ	当社が敷地を含む一体的管理責任の下に直接操業を行っているサイトおよび拠点(国内のみ)

対象組織別の施設用途内訳

対象会社	用途
当社、グループ会社	事務所(本社、支社、支店)工場、研究所、研修センター、太陽光・風力発電所、森林住宅地、社有林
フジタ	技術センター
大和リース	工場、商業施設、太陽光・風力発電所
大和リアルティマネジメント	商業施設、ホテル、太陽光・風力発電所
デザインアーク	工場、配送センター
大和エネルギー	太陽光・風力発電所
エネサーブ	事務所、工場、太陽光・風力発電所
ロイヤルホームセンター	商業施設
スポーツクラブNAS	商業施設
ダイワロイヤルゴルフ	ゴルフ場
大和物流	配送センター
若松梱包運輸倉庫	配送センター
神山運輸	配送センター、太陽光発電所

[Daiwa Plastics Smart Project の推進]

■プラスチック利用ガイドライン(※2024年1月改定)

1	大和ハウスグループ各社は原則として社外に無償配布する事務用品や販促品、ノベルティの包装、カタログ用のバッグ類、カトラリー等に使い捨てプラスチックを採用しないものとする。
2	機能等の制約からどうしても代替が困難な場合には、バイオマスプラスチックやリサイクルプラスチック、生分解性プラスチックなど、環境面について可能な限り配慮した材料を使用し、使用期限の設定、希望者のみへの配布、配布後の回収など、必要最小限の使用量・廃棄量に留める工夫を行う。
3	社内で繰り返し使用する事務用品等については、グリーン購入などの環境配慮商品を採用することとし、大事に長く使うよう心がけ、廃棄の際は確実にリサイクルできるよう分別処分する。
4	使い捨てプラスチックの代替、削減は当該物品の採用または購入を行う部門が主管となって推進するものとする。

〈補足説明〉

○使い捨てプラスチックとは、繰り返し利用を想定してつくられていないもの、もしくは1～数回の利用で廃棄されるもの。または、当社として一度の配布で終わり、繰り返し利用が使用者に委ねられ、配布先で放出するリスクが高いもの。

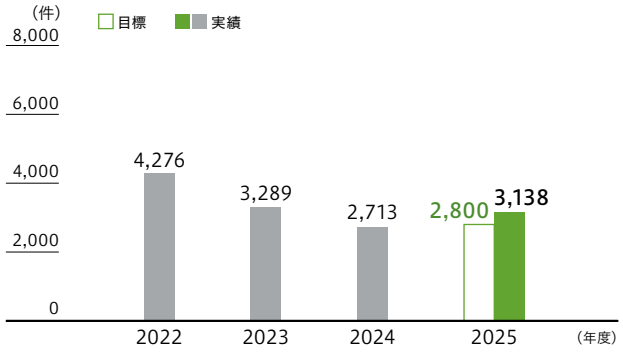
○ノベルティや販促品は、包装を使用しない工夫や使い捨てプラスチック以外の包装を行うよう配慮する。

○容器包装リサイクル法に該当するレジ袋、PETボトルについては、環境に放出されないよう適切に回収し、各自治体の分別収集に沿ってリサイクルに努める。あわせて、社会の要請に応じて資源循環や容器包装等減量の取り組みを推奨することとする。

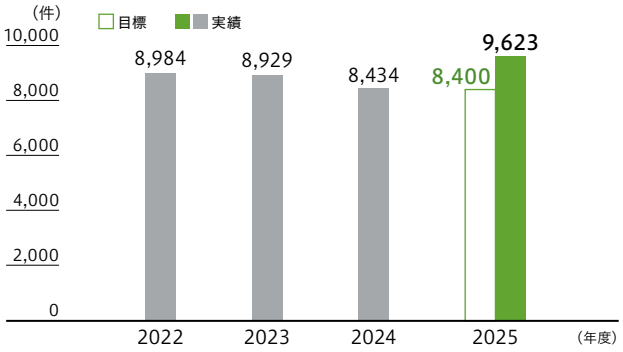
環境データ | 資源循環・水環境保全

⑥資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ”

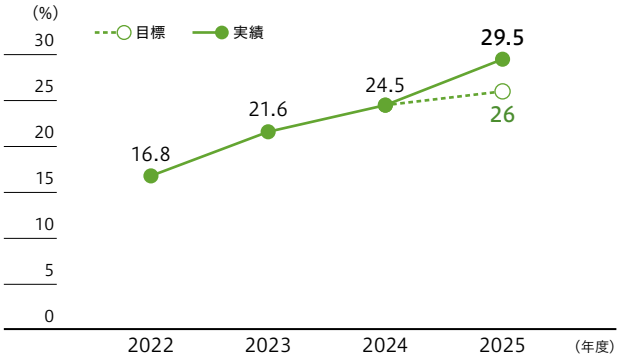
■資産有効活用促進件数



■建物長寿命化促進件数



■廃プラのマテリアルリサイクル率【生産】



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■ 資産有効活用促進件数

◇概要
国内の住宅および賃貸住宅の買取販売および売買仲介の件数を算出しています。

◇対象範囲

対象組織	対象範囲
当社	国内の既存住宅・賃貸住宅の買取販売および売買仲介物件
大和ハウスリアルエステート	
大和ライフネクスト	

◇算定式
資産有効活用促進件数(件)＝買取販売(件)＋売買仲介(件)

■ 建物長寿命化促進件数

◇概要
当社が建設した国内の住宅および賃貸住宅の「構造耐力」「雨水の浸入防止」「防蟻」に関して保証期間を延長するために必要な工事の件数、その他国内の耐震補強・防水工事の件数を算出しています。

◇対象範囲

対象組織	対象範囲
大和ハウスリフォーム	国内の当社が建設した既存住宅・賃貸住宅の保証期間延長工事、およびその他国内の既存住宅・賃貸住宅の耐震補強、防水に関する工事
大和ハウス賃貸リフォーム	
大和ライフネクスト	

◇算定式
建物長寿命化促進件数(件)
＝保証延長工事件数(件) ＋
保証延長工事以外の耐震補強・防水に関する工事件数(件)

■ 廃プラのマテリアルリサイクル率【生産】

◇概要
生産セクターからの廃プラスチック類の副産物について重量ベースでマテリアルリサイクル割合を算出しています。なお、RPF (Refuse derived paper and plastics densified Fuel：古紙および廃プラスチックを原料とする固形燃料)はマテリアルリサイクルとはみなしていません。

◇対象範囲

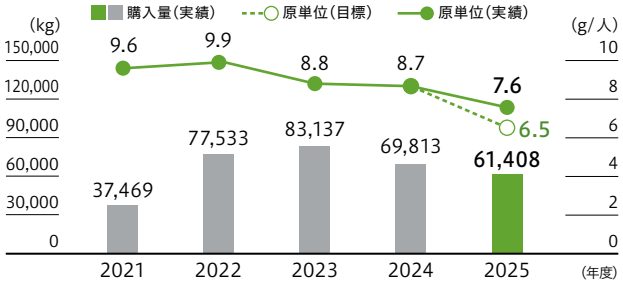
対象組織	対象範囲
当社	国内の工場の生産工程で排出される廃プラスチック類、および住宅・集合住宅の当社新築施工現場で排出される廃プラスチック類 (工場デポでの回収分)
大和リース	国内の工場の生産工程で排出される廃プラスチック類
デザインアーク	国内の工場の生産工程で排出される廃プラスチック類

◇算定式
廃プラのマテリアルリサイクル率(%)
＝プラスチック廃棄物・有価物のマテリアルリサイクル量(kg)÷
プラスチック廃棄物・有価物の排出総量(kg)

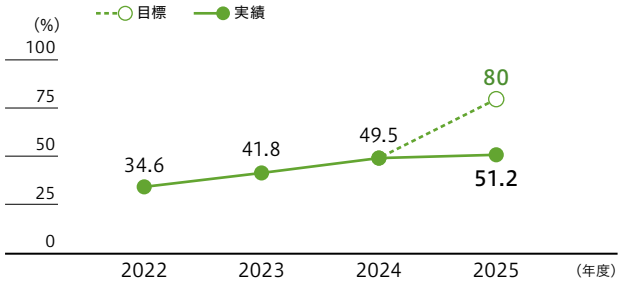
環境データ ｜ 資源循環・水環境保全

⑥資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ”

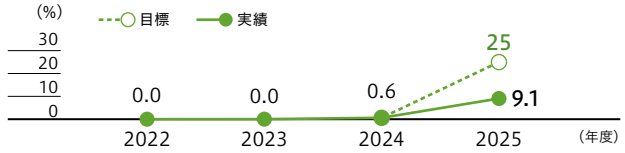
■特定アメニティプラ製品購入量と原単位【ホテル】



■主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミッション目標設定率



■特定アメニティプラ製品マテリアルリサイクル率【ホテル】



[資材]

■紙使用量

単位:t

	2022	2023	2024	2025
当社	662	590	553	**392**

■鋼材使用量

単位:t

	2022	2023	2024	2025
当社	179,566	176,867	162,406	**167,186**

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■ 特定アメニティプラ製品購入量と原単位【ホテル】
■ 特定アメニティプラ製品マテリアルリサイクル率【ホテル】

◇概要

プラスチック資源循環促進法において、宿泊業における特定プラスチック使用製品として定められている使い捨てプラスチックアメニティ5品目のうち、国内拠点で無償配布を行う製品の、宿泊客数あたりの原単位削減率(2021年度比)および配布済み製品のマテリアルリサイクル実施率を算出しています。

◇対象範囲

対象組織	対象範囲
西脇ロイヤルホテル	特定プラスチック使用製品として定められた5品目（ヘアブラシ・クシ・カミソリ・シャワーキャップ・歯ブラシ）のうち、国内拠点で無償配布を行う使い捨て製品
大和ハウスリアルティマネジメント	
当社集合住宅事業本部（大和リビング）	

※当社集合住宅事業本部(大和リビング)は2025年12月までの実績を算入

◇算定式

特定アメニティプラ製品年間購入量原単位(g/人)
＝Σ(特定アメニティプラ製品年間購入量)÷Σ(年間宿泊客数)

特定アメニティプラ製品リサイクル率(%)
＝Σ(マテリアルリサイクルを行った特定アメニティプラ製品重量÷
Σ(特定アメニティプラ製品年間購入量)

■ 主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミッション目標設定率

◇概要

当社の資材調達先である「トリリオン会」、設備機器調達先である「設和会」、当社グループのフジタの調達先を対象に主要サプライヤーを設定し、廃棄物のゼロエミッション目標設定率を算定しています。

◇対象範囲

対象組織	対象範囲
当社（トリリオン会）	集中購買先のうち、取引金額上位約90%の企業（88社）
当社（設和会）	販売会社、従業員100名未満の企業を除く設和会会員企業（94社）
フジタ	主要工種の資材購入額2/3を占める企業（25社）

◇算定式

廃棄物ゼロエミッション目標設定率(%)
＝ゼロエミッション目標※設定済み主要サプライヤー数÷主要サプライヤー数
※ゼロエミッションもしくはリサイクル率99%以上の目標設定済み（達成済みを含む）

■紙使用量

◇概要

紙使用量については、購入量（㎡）での実績値を重量換算して算定しています。

◇算定式

紙使用量（t）=Σ（種類別紙購入量（㎡）×単位面積あたりの重量（t/㎡））

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲
事務	当社	国内の事務所(本社・支社・支店・営業所)・研究所のすべて

■鋼材使用量

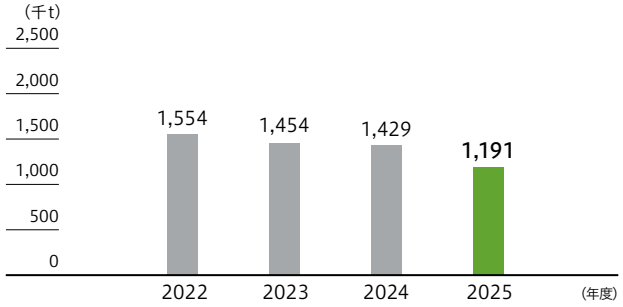
◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲
生産	当社	国内の生産拠点のすべて

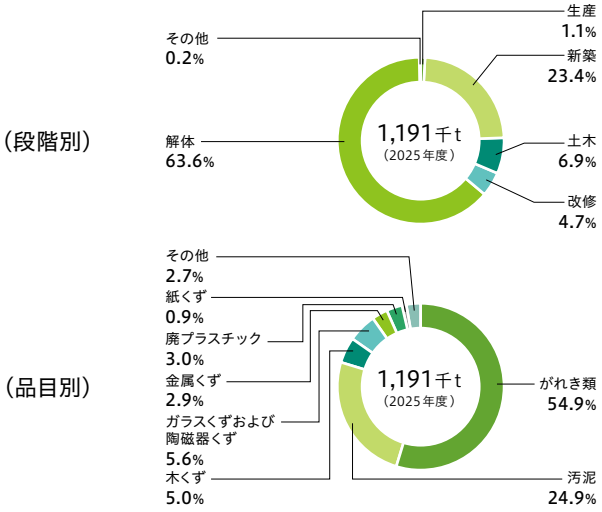
環境データ | 資源循環・水環境保全

[建設廃棄物排出量、リサイクル率]

■【全体】建設廃棄物排出量



■【全体】建設廃棄物排出量の内訳



■【全体】建設廃棄物排出量(段階別)

単位:千t

	2022	2023	2024	2025
生産	15	15	14	**14**
新築	286	288	310	**279**
土木	161	131	89	**82**
改修	49	46	57	**56**
解体	1,040	972	956	**757**
その他	3	2	2	**2**

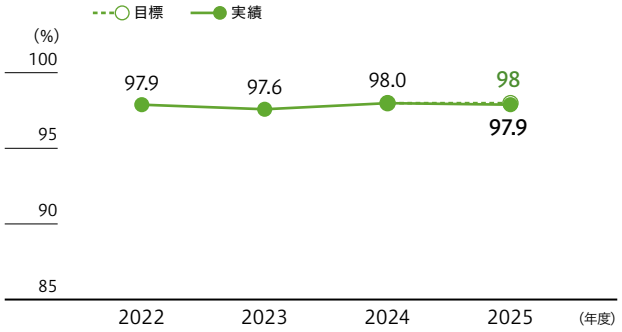
※2022年度より段階別の分類方法を一部変更しました。

■【全体】建設廃棄物排出量(品目別)

単位:千t

	2022	2023	2024	2025
がれき類	848	780	800	**655**
汚泥	360	378	345	**297**
木くず	98	89	75	**60**
ガラスくずおよび陶磁器くず	88	85	79	**67**
金属くず	47	33	42	**35**
廃プラスチック	39	38	37	**36**
紙くず	13	11	11	**10**
その他	59	39	39	**32**

■【全体】建設廃棄物リサイクル率



■【全体】建設廃棄物リサイクル率(処理別)

単位:%

		2022	2023	2024	2025
リサイクル	マテリアル	93.9	94.7	95.8	**94.9**
	サーマル	3.0	2.9	2.2	**2.9**
	中和処理	1.0	0.0	0.1	**0.1**
最終処分	単純焼却	0.0	0.0	0.0	**0.0**
	埋め立て	2.1	2.4	1.9	**2.0**

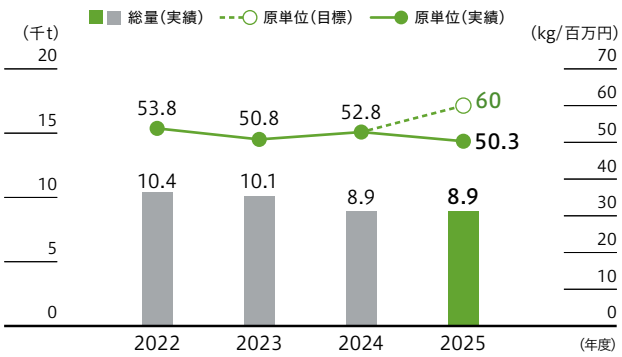
■【全体】特別管理産業廃棄物排出量(当社)

単位:t

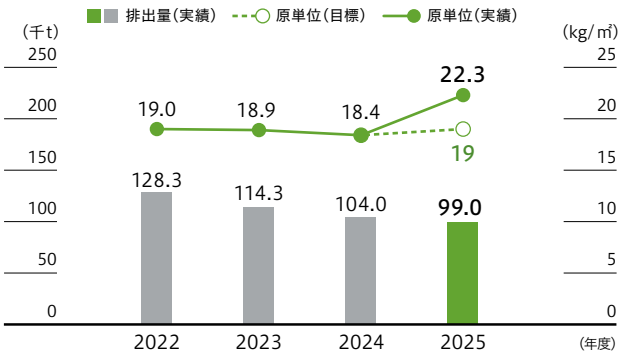
	2022	2023	2024	2025
燃焼性の廃油	118.67	111.27	96.03	**82.11**
腐食性の廃酸、廃アルカリ	32.84	29.53	17.75	**34.79**
特定有害産業廃棄物(廃石綿、廃PCBなど)	95.38	47.91	115.59	**212.31**

環境データ | 資源循環・水環境保全

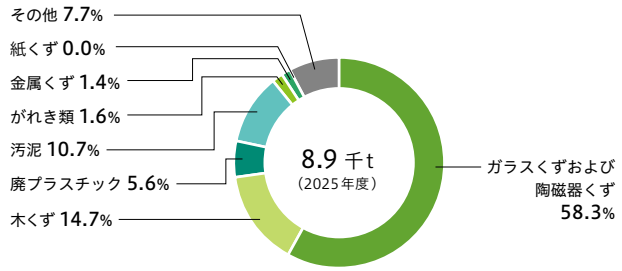
■【生産】建設廃棄物排出量と原単位



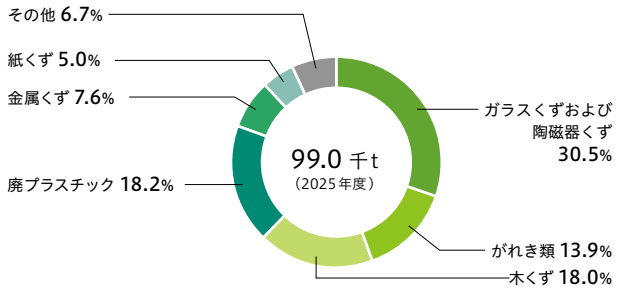
■【新築】建設廃棄物排出量と原単位



■【生産】建設廃棄物排出量の内訳(品目別)



■【新築】建設廃棄物排出量の内訳(品目別)



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■建設廃棄物排出量、リサイクル率

◇概要

工場・施工現場で発生する建設副産物のうち、有価売却分を除いたものを「建設廃棄物」と定義しています。対象は、期中に工事完了した物件の着工から竣工までに排出した廃棄物としています。なお、土工事にともなう「建設発生土」「建設汚泥」は「建設廃棄物」には含めていません。
原単位分母については、生産部門は各工場の「売上高」の合計を用いており、施工部門の原単位分母には各現場の「床面積」の合計を用いています。

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲
生産	当社グループ	国内の生産拠点のすべて
新築	当社グループ	国内の新築現場のすべて
土木	フジタ	国内の土木現場のすべて
改修	当社グループ	国内の改修現場のすべて(一部、小規模現場を除く)
解体	当社グループ	国内の解体現場のすべて

◇算定式(排出量)

【生産】建設廃棄物排出量(t)
=建設副産物発生量(t)−有価売却量(t)
【新築】建設廃棄物排出量(t)
=建設副産物発生量(t)−有価売却量(t)−建設汚泥発生量(t)

◇算定式(原単位)

【生産】原単位(kg/百万円)
=建設廃棄物排出量(kg)÷工場売上高(百万円)
【新築】原単位(kg/㎡)=建設廃棄物排出量(kg)÷床面積(㎡)

◇算定式(リサイクル率)

建設廃棄物リサイクル率(%)
={マテリアルリサイクル量(t)+サーマルリサイクル量(t)+
中和等の処理量(t)}÷建設廃棄物排出量(t)

※リサイクル率の算定においては、建設汚泥を含む

[長期優良住宅認定取得数]

■長期優良住宅認定取得数

単位:件

認証名	2024	2025
長期優良住宅認定	4,133	**4,349**

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■長期優良住宅認定取得数

◇概要

資源の有効利用を進めるにあたり、その進捗を測る指標として、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づく、「長期優良住宅認定制度」を活用しています。同認定制度においては、構造躯体などの劣化対策、耐震性、可変性、維持管理・更新の容易性、高齢者などの対策、省エネルギー対策、一定以上の住宅規模、および良好な景観の形成への配慮などの要件が定められています。

◇対象組織

当社

◇建物用途

戸建住宅

◇対象範囲

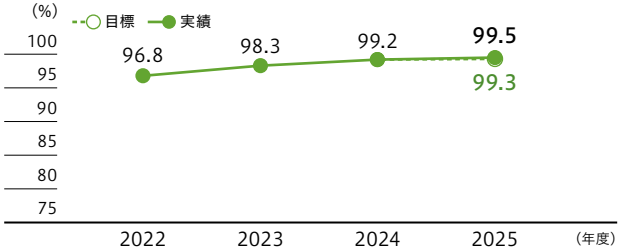
請負および分譲物件(国内のみ)

環境データ ｜ 資源循環・水環境保全

⑦水リスクの“チャレンジ・ゼロ”

[節水機器採用率]

■居住用途およびホテルにおける節水機器採用率



■部門別の節水機器採用率(2025年度)

部門	採用率
戸建住宅事業	100%
賃貸住宅事業	99.8%
住宅ストック事業	100%
マンション事業	100%
商業・事業施設事業※	96.1%

※ホテル・居住系介護施設のみ

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■ 居住用途およびホテルにおける節水機器採用率

◇概要

お客さまに提供した戸建住宅、賃貸住宅、マンション、ホテル、居住系介護施設、住宅ストック事業において浴室シャワー、キッチン、トイレに節水機器を設置した割合を採用率としています。

◇算定式

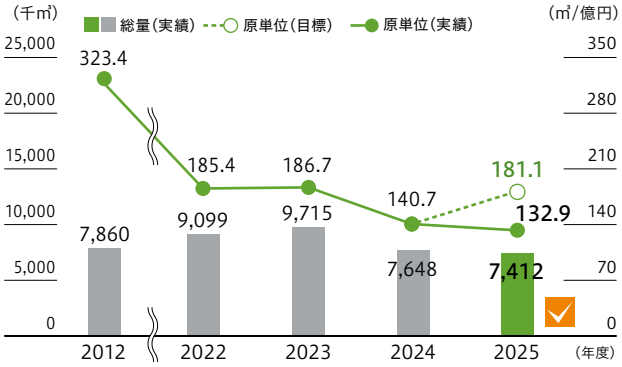
節水機器採用率(%)＝Σ{節水機器設置数(シャワー＋キッチン水栓＋トイレ)}÷Σ{対象設備設置数(シャワー＋キッチン水栓＋トイレ)}

節水機器：建築物エネルギー消費性能基準　節湯A1、節湯B1
日本バルブ工業会自主基準 節湯A、節湯B
低炭素建築物認定基準における節水水栓

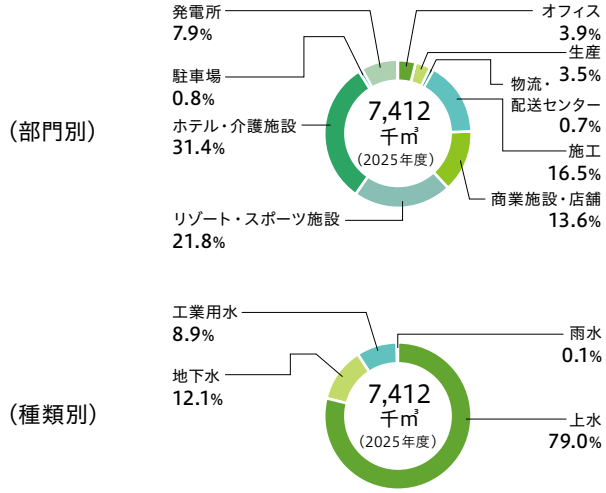
部門	対象組織	対象範囲
戸建住宅事業	当社	国内の全物件
賃貸住宅事業	当社	国内の全物件
マンション事業	当社	国内の全物件
商業・事業施設事業	当社・フジタ	国内のホテル・居住系介護施設用途のみ
住宅ストック事業	大和ハウスリフォーム	国内の全物件

[水使用量]

■水使用量(取水量)と原単位



■水使用量(取水量)の内訳



■水使用量(取水量)(部門別)

単位：千㎥

	2022	2023	2024	2025
オフィス	266	289	295	287
生産	292	273	254	256
物流・配送センター	31	64	44	55
施工	1,587	1,276	1,702	1,225
商業施設・店舗	1,090	1,070	1,002	1,006
リゾート・スポーツ施設	3,826	2,193	1,714	1,612
ホテル・介護施設	2,007	2,426	2,231	2,325
駐車場	0.4	0	12	58
発電所	–	2,124	394	587

■水使用量(取水量)(種類別)

単位：千㎥

	2022	2023	2024	2025
上水	7,458	6,471	6,197	5,853
地下水	1,448	955	796	893
再生水	31	2	—	—
工業用水	161	2,283	651	660
雨水	3	5	5	6

■水使用量(取水量)(日本・海外)

単位：千㎥

	2022	2023	2024	2025
日本	8,900	9,459	7,348	7,139
海外	199	257	300	273

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■ 水使用量(取水量)

◇概要

上水、地下水、工業用水、再生水、雨水の年間使用量の合計値とし、各拠点での購買データをもとに算定しています(購買データのないものは計測による)。なお、施工部門については、サンプル調査によって把握した売上床面積あたりの水使用量に集計期間の売上床面積を乗じて全体を推計しています。

◇対象範囲

P167「GHG排出量・エネルギー使用量・電力使用量」の対象範囲と同じ。

環境データ | 資源循環・水環境保全

■各施設での節水対策（2025年度）

施設	会社名	規模	節水対策
ホテル	大和ハウスリアルティマネジメント	7施設	定量止水付壁付サーモスタット水栓への更新
リゾートホテル	西脇ロイヤルホテル	1施設	空調設備更新による冷却塔の負荷低減
スポーツ施設	スポーツクラブNAS	2店舗	シャワー節水装置を導入
生産	大和リース	2工場	自給式高圧洗浄機導入
		1工場	節水トイレへ改修
		4工場	雨水タンク設置
商業施設・店舗	ロイヤルホームセンター	1店舗	節水コマ設置

[排水量]

■排水量（放流先別）日本

単位：千㎥

	2022	2023	2024	2025
河川・湖畔	900	491	360	**376**
半塩水取水源/海	360	941	251	**272**
下水道	5,603	5,245	4,905	**5,017**
他の組織への排水	—	—	—	**—**
合計	6,863	6,677	5,517	**5,665**

■排水量（放流先別）海外

単位：千㎥

	2022	2023	2024	2025
河川・湖畔	0	0	0	**0**
半塩水取水源/海	—	—	—	**—**
下水道	40	133	295	**643**
他の組織への排水	0	0	0	**0**
合計	40	133	295	**644**

■水消費量

単位：千㎥

	2022	2023	2024	2025
合計	2,196	2,905	1,837	**1,103**

[水質]

■BOD（生物化学的酸素要求量）

単位：t

	2022	2023	2024	2025
合計	0.172※	0.167	0.220※	**0.237**

※2022年度と2024年度の集計に誤りがあったため、修正しています。

■水リスク地域※に所在する重要拠点の水データ（2025年度）

		単位	当社		
			栃木二宮工場	奈良工場	大阪本社ビル
取水量	総量	㎥	67,261	21,097	39,452
排水量	総量	㎥	32,656	21,012	31,152
排水濃度（当年度最大値）	pH		7.8	6.9	—
	BOD	mg/L	2.0	12.0	—
	COD	mg/L	4.8	10.0	—
	浮遊物質量	mg/L	1.2	22.0	—
	ノルマルヘキサン抽出物質量【鉱物油】	mg/L	ND	ND	—
	ノルマルヘキサン抽出物質量【動植物油】	mg/L	ND	ND	—
	フェノール類含有量	mg/L	ND	—	—
	銅含有量	mg/L	ND	—	—
	亜鉛含有量	mg/L	0.03	0.18	—
	溶解性鉄含有量	mg/L	0.03	0.13	—
	溶解性マンガン含有量	mg/L	ND	0.01	—
	クロム含有量	mg/L	ND	—	—
	大腸菌群数	個/cm³	ND	—	—
	窒素含有量	mg/L	5.7	20.0	—
	リン含有量	mg/L	0.3	0.9	—
	ほう素およびその化合物	mg/L	ND	ND	—
	ふっ素およびその化合物	mg/L	ND	ND	—
	アンモニア・アンモニウム化合物・亜硝酸化合物・硝酸化合物	mg/L	5.4	17.0	—
	鉛	mg/L	ND	—	—
	ヒ素	mg/L	ND	—	—
	六価クロム	mg/L	ND	ND	—

※ハザードマップ上での浸水域

—：測定不要
ND：定量下限値未満

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■ 排水量

◇概要
河川・湖畔、半塩水取水源/海、下水道、他の組織への排水の年間排水量の合計値とし、各拠点での測定データ、購買データ、データがない場合は、取水量からの推測値をもとに算定しています。なお、施工部門については、使用した水はすべて蒸発または地面に浸透するものとし、排水量は0としています。

■ 水消費量

◇概要
水使用量（取水量）から排水量を引いた水量。

◇対象範囲
P167「GHG排出量・エネルギー使用量・電力使用量」の対象範囲と同じ。

■ BOD（生物化学的酸素要求量）

◇概要
各工場のBODの濃度に排水量をかけて算出し、各工場の値を積算しています。

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲
生産	当社	国内の生産拠点のうち、河川へ排出している拠点（計7ヵ所）

■ 水リスク地域に所在する重要拠点の水データ

◇概要
水リスク地域に所在する当社工場および大阪本社ビルにおける取水量・排水量・各拠点の排水濃度（当年度最大値）を計測しています。

◇対象範囲
当社（栃木二宮工場、奈良工場、大阪本社ビル）
＜排水先＞河川：栃木二宮工場
下水道：奈良工場、大阪本社ビル

環境データ | 資源循環・水環境保全

[水のリサイクル]

■各施設での水のリサイクル（2025年度）

施設名	リサイクル方法	水のリサイクル量（リサイクル率）
当社大阪本社ビル	空調設備などからの排水や雨水を中水処理してトイレ洗浄用水として再利用	5,435㎥（12.1%）
響灘火力発電所	ボイラーの冷却水を循環利用	569,740㎥（49.3%）

[水に関する規制違反数]

■水に関する規制違反数

単位：件

	2022	2023	2024	2025
違反件数	0	0	0	**0**

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■ 水に関する規制違反数

◇概要

当社工場では定期的に排水の水質測定を実施しています。
その結果、法令および条例規制値を超過し、違反による罰則、罰金、または強制命令を受けたものの件数を掲載しています。

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲
生産	当社	国内の生産拠点のすべて（計9ヵ所）

[水関連コスト]

■水関連リスクに関わるコスト（2025年度）

単位：千円

①上下水道料金、工業用水料金、地下水料金、温泉料金などの操業費	1,938,981
②水資源削減対策費用	148,481

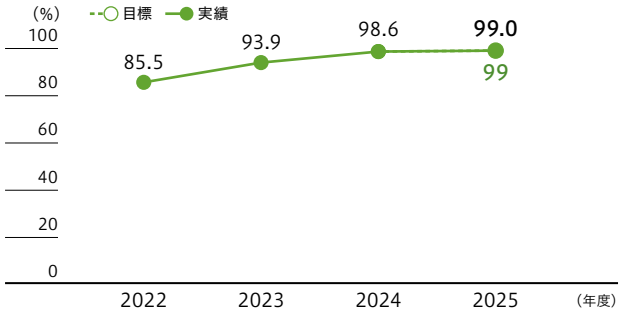
■水関連リスクを軽減するための研究開発への投資（2025年度）

単位：千円

レインガーデンに関する研究開発	18,000
下水道に関する研究開発	68,000
有機性排水に関する研究開発	4,550
水関連学会会費等	713

[水関連リスクに関する調査]

■主要サプライヤーにおける水リスク調査実施率



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■ 主要サプライヤーにおける水リスク調査実施率

◇概要

サプライチェーンにおける水リスク（水の枯渇・水質汚染・水害など）を特定し、対応を実施するため、下記について調査しています。

【調査対象】

取水量、排水量、水関連問題、法令遵守状況、水の目標、サプライヤーの国内工場のハザードマップ確認結果および水害発生と対策状況、海外工場の水リスク評価ツールWater Risk Filterによる評価結果、水関連問題と改善計画

◇対象範囲

対象組織	対象範囲
当社（トリリオン会）	集中購買先のうち、取引金額上位約90% の企業（88社）
当社（設和会）	販売会社、従業員100名未満の企業を除く設和会会員企業（94社）
フジタ	主要工種の資材購入額2/3を占める企業（25社）

◇算定式

主要サプライヤーにおける水リスク調査実施率（%）
＝サプライヤーのうち、水リスク調査に回答したサプライヤー数（累積）÷主要サプライヤー数

■当社グループ施設における総合的な水リスク評価結果

施設	国	単位	（低）リスクレベル※1（高）				
			1	2	3	4	5
工場	日本	ヵ所	7	18	—	—	—
ゴルフ場	日本	ヵ所	—	10	—	—	—
各リスクレベルでの水使用量総量※2		千㎥	4.5	461.1	—	—	—

※1 工場、ゴルフ場の渇水、洪水、水質、生態系サービスの状態などの全項目合算のリスクについて、WWF-DEG Water Risk Filter6.0にてBasinl Riskを2025年、Operational Riskを2022年に確認。
（リスクレベル）1: 非常に低いリスク、2: 低いリスク、3: 中程度のリスク、4: 高いリスク、5: 非常に高いリスク
※2 2026年3月末時点

■水ストレス地域における水使用量（取水量）

水ストレス		計	事業所等	ホテル	施工
High（40－80%）	拠点数	4	3	0	1
	取水量（千㎥）	3.1	2.0	0.0	1.1
Extremely High（>80%）	拠点数	7	5	1	1
	取水量（千㎥）	49.3	8.8	26.4	14.1
水ストレス地域合計	取水量（千㎥）	52.3	10.8	26.4	15.1
	総取水量に占める割合	0.7%			
グループ取水量（千㎥）		7,412			

水ストレス地域で取水量が1万㎥以上の拠点：1拠点（メキシコのホテル）
2025年度に水使用量報告があった海外の事業所・商業施設、ホテル、計28拠点について、WRI Aqueductバージョン4.0にて確認。
施工については、海外の管理拠点11拠点の所在国についてAqueduct 4.0 Country Rankingsにて確認し、管理拠点数を記載。

■木材生産国の水ストレス評価結果

		日本	中国	フィンランド	インドネシア	スウェーデン	その他20ヵ国	その他2ヵ国	不明（再生材など）
木材調達割合		29.3%	18.9%	17.8%	5.6%	2.9%	8.5%	0.5%	16.4%
リスクレベル	現在	1	2	0	2	0	3未満	3以上	–
	2030年	1	2	0	2	0			
	2050年	1	2	0	2	0			
	2080年	1	2	1	2	0			

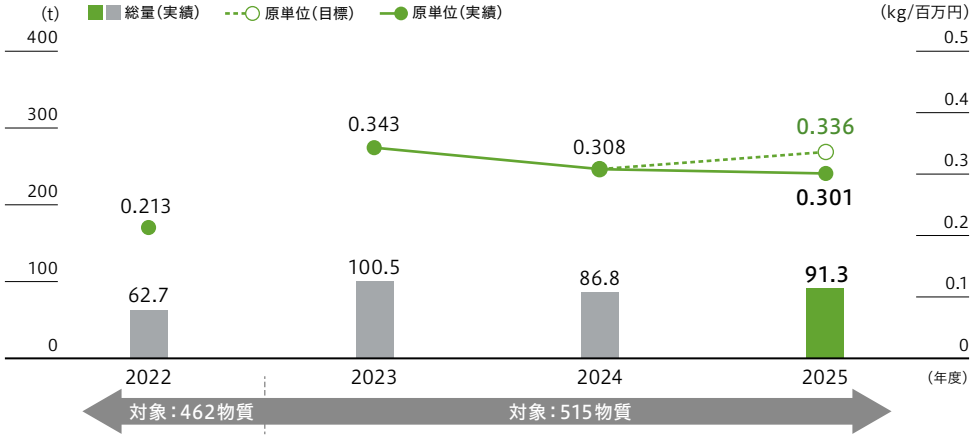
2025年度の調達木材の生産国の水ストレスについてAqueduct 4.0 Current and Future Country Rankingsにて評価
（リスクレベル）0：低、1：低～中、2：中～高、3：高、4：非常に高い

環境データ ｜ 化学物質による汚染の防止

事業活動

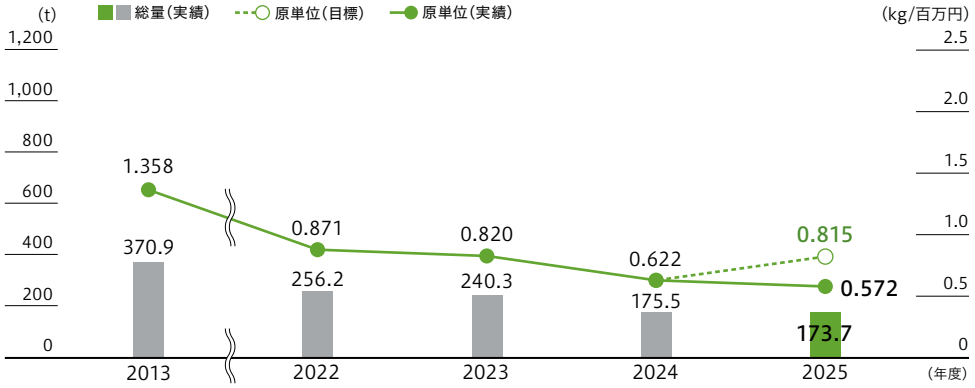
[PRTR対象化学物質排出・移動量]

■PRTR対象化学物質排出・移動量と原単位



[VOC排出量]

■VOC排出量と原単位



■PRTR対象化学物質排出量の推移（会社・部門別）

単位：t

部門別内訳	2022	2023	2024	2025
当社（住宅系）	17.6	54.5	40.9	**48.1**
当社（建築系）	8.7	12.4	15.9	**12.4**
大和リース	16.6	13.9	12.8	**13.4**
デザインアーク	5.6	4.1	3.0	**2.4**

■PRTR対象化学物質移動量の推移（会社・部門別）

単位：t

部門別内訳	2022	2023	2024	2025
当社（住宅系）	9.1	10.5	8.8	**9.0**
当社（建築系）	4.7	4.8	5.1	**5.6**
大和リース	0.4	0.4	0.4	**0.3**
デザインアーク	0.0	0.0	0.0	**0.0**

※PRTR法の改正により、2023年度に対象物質の見直しが行われています。
2022年度の実績は、法改正前のPRTR対象化学物質（462物質）の排出・移動量を算出しています。
2023年度・2024年度・2025年度の実績は、法改正後のPRTR対象化学物質（515物質）の排出・移動量を算出しています。

■VOC排出量の推移（会社・部門別）

単位：t

部門別内訳	2022	2023	2024	2025
当社（住宅系）	118.4	110.9	77.8	**87.6**
当社（建築系）	32.0	21.8	30.3	**28.8**
大和リース	96.7	100.6	62.2	**53.0**
デザインアーク	9.1	7.0	5.2	**4.3**

■生産段階におけるNOx、SOx排出量

単位：t

	2022	2023	2024	2025
NOx排出量	0.14	0.16	0.11	**0.10**
SOx排出量	—	0.0	—	**—**

環境データ ｜ 化学物質による汚染の防止

[PRTR対象化学物質のマテリアルバランス]

■PRTR対象化学物質排出・移動量（種類別）

単位：kg

項目分類名称	取扱量	消費量	移動量			排出量			除去処理量
			下水道への移動量	当該事業所の外への（廃棄物）移動量	移動量合計	大気への排出量	公共用水域への排出量	排出量合計	
マンガン及びその化合物（化合物群集約物質）	36,641	25,927	—	9,470	9,470	1,244	—	1,244	—
エチレングリコールモノブチルエーテル	30,834	—	—	462	462	30,372	—	30,372	—
トリメチルベンゼン（化合物群集約物質）	16,384	—	—	243	243	16,083	—	16,083	59
キシレン（化合物群集約物質）	10,750	—	—	144	144	10,541	—	10,541	65
メチレンビス（4,1-フェニレン）=ジイソシアネート	7,325	7,280	—	45	45	—	—	—	—
エチルベンゼン	6,283	—	—	85	85	6,189	—	6,189	10
亜鉛の水溶性化合物（化合物群集約物質）	5,382	4,229	17	1,027	1,044	—	108	108	—
トルエン	5,130	—	—	68	68	4,939	—	4,939	124
モリブデン及びその化合物（化合物群集約物質）	2,934	1,733	—	1,201	1,201	—	—	—	—
メチルイソブチルケトン	2,556	—	—	38	38	2,518	—	2,518	—
ポリメチレンポリフェニルポリイソシアネート	1,411	544	—	21	21	846	—	846	—
クメン	1,387	—	—	21	21	1,366	—	1,366	—
N-メチル-2-ピロリドン	1,110	—	—	17	17	1,093	—	1,093	—
その他49物質	4,566	1,076	—	2,062	2,062	804	271	1,076	352
合計	132,695	40,792	17	14,902	14,920	75,995	380	76,375	609

WEB ↗ サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■PRTR対象化学物質排出・移動量と原単位

◇概要

化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）で定められている第一種指定化学物質515物質※1の排出・移動量とし、各拠点での購買データをもとに算出しています。

※1　PRTR法の改正により、2023年度に対象物質の見直しが行われています。「PRTR対象化学物質排出・移動量と原単位」（P184）において、2022年度の実績は、法改正前のPRTR対象化学物質（462物質）の排出・移動量を算出しています。2023年度・2024年度・2025年度の実績は、法改正後のPRTR対象化学物質（515物質）の排出・移動量を算出しています。

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲
生産	当社グループ	国内の生産拠点のすべて（計29ヵ所※2）

※2　PRTR法における排出量・移動量の届出が必要な工場

■VOC排出量と原単位

◇概要

環境省が選定した揮発性有機化合物100物質の排出量とし、各拠点での購買データをもとに算出しています。

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲
生産	当社グループ	国内の生産拠点のすべて（計29ヵ所※）

※PRTR法における排出量・移動量の届出が必要な工場

■NOx排出量・SOx排出量

◇概要

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」を参考に算出しています。

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲
生産	当社	国内の生産拠点のすべて（計4ヵ所※）

※大気汚染防止法のばい煙発生施設に該当する工場

環境データ | 環境負荷マテリアルフロー

INPUT

❶研究・開発　❷営業・設計

エネルギー使用量 …… 592,801GJ

[内訳]
ガソリン(kl) …… 250,556
電力(kWh) …… 253,675
都市ガス(㎥) …… 48,052
再生可能エネルギー(自家消費) …… 7,362
その他 …… 33,156

水使用量 …… 194.6千㎥

[内訳]
上水 …… 174.8
地下水 …… 8.4
工業用水 …… 6.8
雨水 …… 4.7

❹生産

エネルギー使用量 …… 412,512GJ

[内訳]
電力(kWh) …… 317,622
LPG(㎥) …… 50,777
灯油(kl) …… 81
都市ガス …… 31,110
軽油 …… 4,811
再生可能エネルギー(自家消費) …… 7,934
その他 …… 177

水使用量 …… 220.6千㎥

[内訳]
上水 …… 70.1
地下水 …… 150.5

鋼材購入量 …… 167千t

[内訳]
住宅 …… 107
建築 …… 60

木材購入量 …… 64,560㎥

❻施工

エネルギー使用量 …… 813,472GJ

[内訳]
電力 …… 148,872
軽油 …… 611,679
灯油 …… 52,918
A重油 …… 2

水使用量(上水) …… 734.3千㎥

❶研究・開発 ▶ ❷営業・設計 ▶ ❸調 達 ▶ ❹生 産 ▶ ❺輸 送 ▶ ❻施 工 ▶ ❼居 住

OUTPUT

❶研究・開発　❷営業・設計

CO_2排出量 …… 21.8千t-CO_2

❹生産

CO_2排出量 …… 5.0千t-CO_2
NOx排出量 …… 0.1t
SOx排出量 …… 0t
有価物排出量 …… 8.5千t

廃棄物排出量 …… 11.1千t

[内訳]
金属くず …… 0.1
ガラスくずおよび陶磁器くず …… 5.6
木くず …… 2.9
廃プラ …… 0.7
汚泥 …… 1.0
その他 …… 0.9

❻施工

CO_2排出量 …… 45.8千t-CO_2

建設廃棄物排出量(新築) …… 140.3千t

[内訳]
金属くず …… 6.1
ガラスくずおよび陶磁器くず …… 22.8
木くず …… 12.4
廃プラ …… 13.1
汚泥 …… 81.2
紙くず …… 3.7
その他 …… 1.0

建設廃棄物排出量(解体) …… 463.7千t

[内訳]
金属くず …… 9.3
ガラスくずおよび陶磁器くず …… 10.5
木くず …… 15.2
廃プラ …… 4.7
汚泥 …… 82.5
がれき類 …… 332.6
紙くず …… 2.2
その他 …… 6.7

環境データ | 環境会計

❶環境保全コスト（投資額）

単位：千円

項目	主な内容	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		投資額			投資額
事業エリア内コスト	大気・水質・騒音などの公害防止対策費	12,244	8,929	9,493	**22,128**
	地球温暖化の防止（省エネ）対策費	32,629	59,217	14,179	**79,027**
	廃棄物削減対策費	2,237	5,623	7,668	**2,113**
	水資源削減対策費	3,345	7,623	2,851	**37,061**
上下流コスト	グリーン購入費、通い箱購入費	88,067	2,315	2,752	**3,859**
管理活動コスト	環境教育費、ＥＭＳ維持費など	0	58	2,174	**107**
合計		138,522	83,764	39,116	**144,295**

❷環境保全効果

効果の内容		項目	単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	熱量換算エネルギー使用量（生産系）	GJ	513,023	447,698	405,634	**422,704**
		熱量換算エネルギー使用量（物流系）	GJ	476,951	470,832	378,350	**383,307**
	環境負荷および廃棄物に関する効果	廃棄物発生量	t	12,260	13,146	11,268	**11,089**
		CO_2排出量（生産系）	t-CO_2	6,674	5,851	5,070	**4,978**
		CO_2排出量（物流系）	t-CO_2	32,665	32,410	26,047	**26,402**
		水資源使用量	㎥	254,384	228,339	207,317	**220,640**

❸環境保全効果にともなう経済効果

単位：千円

内容		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
収益	有価物売却費※	5,764	1,037	144	**582**
費用節減	省エネルギー活動によるコスト削減額	16,736	47,468	13,088	**42,383**
	廃棄物削減活動によるコスト削減額	13,858	26,825	17,320	**14,405**
	水資源削減活動によるコスト削減額	5,451	5,239	4,331	**6,480**
合計		41,809	80,569	34,883	**63,850**

※当年度に実施した環境保全効果の結果、得られた収益

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■環境負荷マテリアルフロー

◇対象期間
2025年4月1日～2026年3月31日

◇対象組織
当社（単体）：国内のみ

◇対象範囲
①研究・開発：事務所（本社・支社・支店・営業所）・研究所・研修センター・展示場のすべて
②営業・設計：社用車および、マイカー許可車のすべて
④生産：生産拠点のすべて
⑥施工（エネルギー・水）：住宅・建築の施工現場（新築）
施工（建設廃棄物）：住宅・建築の施工現場（新築・解体）

◇算定基準
P148「環境データの算定と報告について」および、前項までの〈環境データの算定方法〉に加え、「エンドレス グリーン プログラム 2026」の目標管理対象外数値を含みます。

■環境会計

◇対象期間
2025年4月1日～2026年3月31日

◇対象組織
当社（単体）：国内のみ

◇対象範囲
全9工場

◇参考にしたガイドライン
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」